

# MIKUNI INTEGRATED REPORT 2025

ミクニ統合報告書 2025

お客様の満足する製品・サービスをつくり、  
安全な社会をまもり、  
豊かな社会の未来をひらく。



本報告書に関するご意見やご質問は下記までご連絡ください。

株式会社 **ミクニ**

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-13-11  
TEL: 03-3833-0532

ホームページからもご覧になれます。  
<https://www.mikuni.co.jp/>



[https://www.mikuni.co.jp/ir/library/integrated\\_report/](https://www.mikuni.co.jp/ir/library/integrated_report/)

AAZR25001



## CONTENTS

### はじめに

- 01 目次/編集方針
- 02 企業理念・ブランドメッセージ
- 03 価値創造の歴史

### 価値創造

- 05 社長メッセージ
- 09 価値創造のストーリー
- 11 企業特性・経営資本
- 13 長期経営ビジョン
- 17 総合商品計画を基盤とした技術戦略の策定
- 22 サーマルマネジメント領域での成長へ
- 23 重要課題の特定
- 25 ステークホルダーエンゲージメント

### 環境

- 27 方針/体制/マネジメントシステム課題/長期環境ビジョン/目標
- 29 CO<sub>2</sub>排出量(ミクニグループ)
- 31 目標と実績(ミクニ単体)/各種活動詳細/環境配慮設計

### 社会

- 33 従業員と共に
- 44 サプライヤーと共に
- 45 地域社会と共に

### ガバナンス

- 47 方針/体制
- 48 取締役、監査役のスキル・マトリックス
- 49 コンプライアンス体制/リスク管理体制
- 50 事業継続

### 非財務データ

- 51 社外からの評価/ISO取得状況
- 53 順守評価/環境会計/マテリアルバランス
- 55 その他 環境・社会

### 財務データ

- 57 過去11年間の推移(連結)

### 会社情報

- 59 ミクニグループ(国内拠点・海外グループ会社)
- 61 会社概要
- 63 株式情報

### 編集方針

本報告書は、ミクニグループの中長期的な価値創造に向けた取り組みを、財務・非財務(環境・社会・ガバナンス等)の両面からご紹介し、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として制作しています。編集にあたっては、IFRS財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」を中心に、各種ガイドラインを参考にしています。2025年度版では、2024年度の実績に加え、長期ビジョンの実現に向けた取り組みについて、より詳しくご紹介しています。私たちは、本報告書を皆様とのコミュニケーションを深めるための重要なツールとして位置付けています。忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただけますと幸いです。

### 本報告書の対象組織

株式会社ミクニおよびミクニグループ

### 本報告書の対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日  
(報告の一部に、2025年4月1日以降の情報を含まず)

### 発行時期

今回発行:2025年10月

### 参考にしたガイドライン

- 本報告書は、下記のガイドラインを参考にしています。
- 環境省:環境報告ガイドライン(2018年版)
  - GRI:サステナビリティ報告スタンダード
  - 日本自動車部品工業会:CSRガイドブック(2010年)
  - IFRS財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」
  - 経済産業省の「価値協創ガイダンス」等

### 将来の見通しに関する注意事項

本報告書には、当社および当社グループの将来に関する戦略や計画、ならびにそれらに基づく予測が含まれています。これらの記述は、本報告書の作成時点で入手可能な情報に基づいていますが、今後の事業環境の変化や不確定要素、リスク等により、実際の業績とは異なる可能性があります。あらかじめご理解くださいますようお願いいたします。

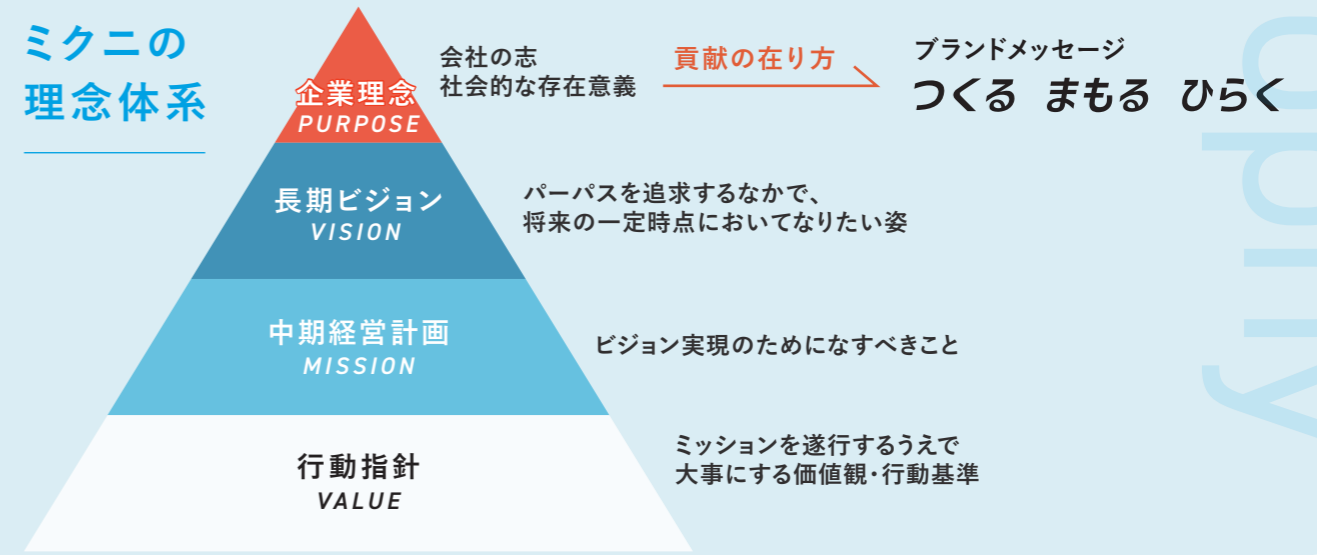
## 企業理念・ブランドメッセージ

# CORPORATE PHILOSOPHY BRAND MESSAGE

### 企業理念

私たちは地球的視野にたち、  
人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します。

### ミクニの 理念体系



### ブランドメッセージ

次なる100年に私たちが目指す姿とその想いを、新たなブランドメッセージに込めました。豊かな社会づくりへの貢献の具体的なあり方を示すミクニからステークホルダーを含む社会への約束です。

## つくる

私たちの基盤はものづくりにある。伝統と匠の技術に裏付けされた独自の革新した技術で、お客様の満足する製品やサービスを創造しよう。

## まもる

すべての方が安心して安全に利用できるよう、環境に配慮しながら、法を厳守し品質を担保しよう。様々な従業員が笑顔で働けるよう、多様な個性と生き方も守ろう。

## ひらく

夢を持ち、自己変革にはげみ、新しい可能性を、流れを、世界を自分たちの手で切り開こう。そして豊かな社会をひらいていこう。

### 行動指針

2024年4月改定

社員の“ものさし”

行動指針は、ミクニグループ社員が業務において、何かを考える/決断する/行動する際に振り返るものです。いわば、ミクニグループ社員にとっての“ものさし”になります。

正しく稼ごう / 賢く進めよう / すばやく応えよう / 楽しく挑もう

— 夢をかたちにときめきに

# 価値創造の歴史

# CREATION OF VALUE

ミクニグループの歴史



**1923**  
合資会社三國商店を創立  
自動車・自転車及びその部品を輸入



**1936**  
蒲田工場が生産を開始



**1939**  
三國商工株式会社と商号変更



**三國工業株式会社**

**1961**  
三國工業株式会社と商号変更

**1950**  
第二三國商工株式会社を三國商工株式会社と商号変更

**1944**  
小田原工場(現小田原事業所)が生産を開始



**三國商工株式会社**

**1972**  
東北三國工業株式会社を設立



**1978**  
菊川工場が生産を開始



**株式会社**

**1991**  
三國工業株式会社を株式会社ミクニと商号変更  
新本社ビル完成  
ミクニタイランドカンパニーリミテッドを設立



**1987**  
三國R・K精密株式会社を設立



**1988**  
ミクニパーテック株式会社を設立



**2001~2020**  
持続可能な社会の構築に向けて

**2003**  
三國商工株式会社を吸収合併  
浙江三國精密機電有限公司を設立

**2006**  
PT.ミクニインドネシアを設立

**2007**  
菊川事業所PC棟竣工



**2008**  
インドにミクニインディアプライベートリミテッドを設立

**2010**  
三國(上海)企業管理有限公司を設立

**2015**  
東京証券取引所の市場第1部に指定替え  
株式会社ニッシン自動車工業を完全子会社化(現:株式会社ミクニライフ&オート)

**2016**  
株式会社ミクニグリーンサービスを設立

**2019**  
フランスに営業拠点を設立

**2022**  
株式会社ミクニエアロスペースを設立

**2023**  
創立100周年  
ブランドメッセージを発表



years of Mikuni  
つくる まもる ひらく

東京証券取引所  
スタンダード市場へ移行


# >1920 >1940 >1960 >1980 >2000 >2020

**モビリティ関連**

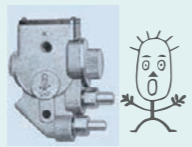
- 四輪車
- 二輪車
- 船外機・その他

**ミクニキャブレター**


**1932**  
英国アマル社の気化器と伊国ガレリ社のコンプレッサー製造権取得



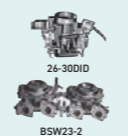
**1950**  
二輪・三輪車用気化器並びにメカニカルポンプの生産を再開




**1960**  
仏国ソレックス社と技術提携、ソレックス型気化器の生産を開始




**1964**  
四輪車用気化器DID型、BSW型の生産開始



**1966**  
四輪車用気化器BS型の生産開始




**1967**  
ソレックス・PHH型気化器 各社フラッグシップモデルに搭載




**気化器(キャブレター)**


**1957**  
アマル型に代わってVM型気化器の生産開始




**1970**  
二輪車用気化器 BS 型の生産開始



**1978**  
大型二輪車用気化器BSW型の生産開始




**1979**  
四輪車用スロットルポデー生産開始




**四輪車フューエルインジェクション化**

**1984**  
二輪量産スポーツモデルにTM型気化器採用




**1985**  
スーパーチャージャー生産




**大型二輪車フューエルインジェクション化**


**1992**  
二輪車用高性能気化器TMR型生産開始




**1993**  
四輪車用バキュームポンプ生産開始




**1996**  
二輪車用スロットルポデー生産開始



**1997**  
四輪車用電子制御スロットルポデー生産開始




**1998**  
四輪車用可変バルブタイミング生産開始




**電動化**


**2002**  
非接触センサー式アクセルペダルモジュール生産開始




**2004**  
小型二輪車用燃料噴射装置 ディスチャージポンプ生産開始




**2005**  
世界初二輪車用電子制御スロットルポデー生産開始



**2006**  
二輪車用ミクニ初の電子制御燃料噴射システム生産開始




**2009**  
電子制御アクティブペダル生産開始  
電動バキュームポンプ生産開始




**技術進化**


**2012**  
電子制御オイルポンプ生産開始



**2014**  
冷却水制御バルブ生産開始  
二輪車用可変バルブタイミング生産開始




**2016**  
電子制御樹脂製インテークモジュール生産開始




**ガス関連**

**1971**  
伊国SIT社と技術提携 立ち消え安全装置の生産を開始、


**1973**  
ガス立ち消え安全装置設備完成。操業開始。




**安全・安心**



**快適**



**環境保全への貢献**



社長メッセージ

MESSAGE FROM TOP MANAGEMENT

「VISION 2033」

実現に向けて着実にスタート、  
企業特性を活かした価値創造へ

株式会社 ミクニ  
代表取締役社長 CEO兼COO

生田 久貴



— 最初に、ミクニの目指す姿を教えてください。

「豊かな社会づくりへの貢献」が存在意義

ミクニの究極的な目標は、企業理念として掲げる「地球的視野にたち、人と技術を活かし、豊かな社会づくりに貢献する」を実現することです。そして、どのように貢献していくかを、ブランドメッセージ「つくる まもる ひらく」に込めています。歴史を紐解くと、1923年の創業以来、当社は、安心・安全に関わる製品・サービスを“つくり”、その提供を通じて人々の生活を“まもり”、モータリゼーションやモビリティの発展に寄与することで時代を切り“ひらいて”きました。かつて、当社の代名詞とも言われたキャブレターがこの代表例でしょう。時代が変わっても、当社は、「つくる まもる ひらく」を続けていきます。ミクニならではの新しい価値を“つくり”、お取引先様や株主様をはじめとするステークホルダーの皆様との確かな信頼関係を“まもり”、互いに発展する未来を切り“ひらく”ことで、豊かな社会づくりに貢献する。これを実現することが、当社の存在意義であると考えています。そして、この実現に向けて、10年先を見据えた長期経営ビジョンと、その実行計画である4か年中期経営計画を2年毎にレビューしつつ展開しています。

— なるほど。企業理念の実現のための長期経営ビジョン、その目標と達成に向けた戦略とは何でしょうか？

10年先を見据えた長期経営ビジョン「VISION 2033」  
企業特性を活かした価値創造へ

2033年度を最終年度とする長期経営ビジョン「VISION 2033」では、「ステークホルダーの皆様から信頼され、安心して任せいただける企業になる」ことを目指しています。お取引先様、株主様、従業員、地域社会の皆様など、当社に関わるステークホルダーの皆様からの信頼を高め、「ミクニに任せればなんとかしてくれる」と思ってもらえるような存在となることで、当社の存在価値を高めていきます。

実現に向けた取り組みの軸は2つです。1つは、「企業特性を活かした競争力の強化」になります。当社の特性は、独立系かつ中規模であることにあります。こうした特性を背景に、幅広い顧客基盤や多様な事業ポートフォリオ、俊敏なネットワーク、変化への高い適応力といった強みが培われてきました。加えて、主力のモビリティ事業においては、燃料噴射関連部品等の重要保安部品を長年にわたりグローバルで手掛けてきた実績に基づく信頼性、そしてそれを支えてきた生産技術も強みと言えるでしょう。

これらの強みを活かし、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築することで、数量に依存せず収益を確保できる体質への転換を目指します。具体的には、少量多品種生産体制の確立や、あらゆるリードタイムの短縮に取り組み、開発から販売に至るまで、ものづくり全体における競争力の強化を図ります。変化と不確実性が常態化し、ニーズの多様化が進む今の時代だからこそ、変化への迅速な対応力と、ニーズに対するきめ細やかな応答力を兼ね備えた体制の整備が不可欠であると考えています。

また、競争力の強化においては、自社の強みを「価値」としてしっかり認識し、その価値をさらに高め、適正な対価を得ることで「稼ぐ力」の向上を図ります。これは製造業に限らず、あらゆる業種に共通することですが、日々当たり前のように行っていることのなかに、実は他社にはない強みや価値が潜んでいることは少なくありません。だからこそ、自社の活動を「当たり前」として見過ごすのではなく、価値として意識することが重要です。もちろん、自社の強みを過信せず、冷静に見極める姿勢も欠かせませんが、自らの価値を正しく理解し、それを活かすことが、競争力の強化につながると考えています。

2つめの軸は、「成長分野への挑戦」です。当社の主力であるモビリティ事業においては、電気自動車や自動運転技術の進展に象徴されるように、業界全体が大きな変革期を迎えています。また、業界共通の課題であるカーボンニュートラルの実現に向けても、その道筋は一つではなく、さまざまな選択肢が存在します。すべての選択肢に対応することは困難ですが、多くの選択肢に共通して重要となるのが「熱マネジメント」です。こうした背景を踏まえ、わたしたちは、熱マネジメントを成長分野と位置付け、技術を極めるべく、重点的に取り組んでいます。

あわせて、2015年より取り組んできたモデルベース開発（注1）に一層注力し、デジタル開発力を業界トップ水準へ高めることで、顧客開発機能の一端を担い、顧客の課題解決に貢献するとともに、新たな売上機会の創出を目指します。

注1:開発対象をコンピューター上でモデル化し、そのモデルを用いたシミュレーションによって、設計と検証を同時並行で進める開発手法

— それでは、中期経営計画の進捗具合はいかがでしょう。策定から1年経過しましたが、成し遂げられたものなどあれば教えてください。

中期経営計画の初年度である2024年度は着実に前進  
熱マネジメント領域で2つの成果

2024年度は、業績面では増収減益となりましたが、描いた将来像に向けて着実に前進したと評価しています。成長分野と位置付ける熱マネジメントでは、スズキ株式会社との協業を中心に2つの成果が得られました。

1つは、電気自動車のサーマルマネジメントに関する先行開発業務の一部受託です。当社小田原事業所の施設内にスズキ株式会社が試験設備を導入し、当社エンジニアが業務を担当します。この開発受託は、お客様の開発機能の一端を担うという「VISION 2033」で掲げる目標に向けた大きな一歩です。今年9月中旬にスズキ株式会社と共同で設備稼働式を実施しました。

もう1つは、実証実験用BEV（注2）軽トラックの車両開発・制作への参画です。この車両は、スズキ株式会社が農業を営むユーザーを対象に実施する実証実験に使用されるもので、当社はモデルベース開発解析に基づく駆動用バッテリーの最適温度管理や、バッテリーマネジメントシステムの構築を中心に協力しました。熱管理は、バッテリーの寿命や電気自動車の走行距離に影響する重要な制御技術です。

注2:バッテリー式電気自動車

これら2つの成果は、当社がこれまで積み重ねてきた実績や知見が評価されたものだと思っています。



## 10年間のマスタープラン「総合商品計画」の策定へ

そのほか、10年先を見据え、長期的に利益を生み出す商品を企画する「総合商品企画プロジェクト」を期間限定で発足させました。そして今年4月には、同プロジェクトチームを改編し、専任部署として正式に設置しました。プロジェクトで企画された内容を踏まえ、「ミクニならではのビジネスモデル」を実現するための今後10年間のマスタープランとして、「総合商品計画」を2025年度末までに策定する予定です。

「総合商品計画」のポイントは2つあります。1つは、開発・営業・生産／調達連携していること。もう1つは、経営層と社員が一丸となり、議論を重ねながら計画を練り上げていることです。これにより、各々が自らの役割に納得したうえで、2026年度からの実行フェーズに移行することが可能になります。全員参加による部門横断型の計画を通じて、グループ全体の価値最大化に向けて全体最適を図っていきます。

— 一方で、思うように進まなかったもの、残った課題やその理由はいかがですか。また、今後それらにどのように対処していくのですか。

## 継続課題は、 キャッシュフロー経営、中国事業、ガステクノ事業

2025年度以降も注力する重点課題は3つです。

1つめは、キャッシュフロー経営の推進です。モビリティ事業と商社事業での在庫の増加が影響して、連結フリーキャッシュフローは2024年度まで3期連続でマイナスになり、有利子負債も3年間で40億円ほど増加しました。商社事業は特に航空機部品が順調で、増加している在庫もいわゆる「ひも付き」のため、在庫リスクが低く、安定的に利益を生み出す性質のもので、一方、モビリティ事業の在庫は性質が異なるた

め、現在、グループ全体で在庫削減プロジェクトを推進しています。在庫が工場や物流網のどこに、どれだけ存在しているのかを徹底的に把握するため、総点検を実施中です。構造的な課題を明らかにしたうえで、生産・調達システムの抜本的改革を進めていきます。

2つめは、中国事業の再編・再建です。2024年に成都三国を閉鎖し、その生産機能を浙江三国に移管しました。しかし、現地の状況を見る限り、まだ道半ばにあると考えています。現地で展開するモビリティ事業およびガステクノ事業は、四輪車市場の価格競争激化や不動産不況の長期化により、厳しい局面に直面しています。こうした事業環境が短期的に好転する可能性は低く、現状を踏まえた事業体制への再構築が必要です。

3つめは、中国事業とも関連しますが、赤字が続いているガステクノ事業の黒字化です。現在、中国をはじめ日本国内でも、社内改善や価格の適正化など、黒字化に向けて可能な限りの取り組みを進めています。業績面では厳しい状況が続いていますが、ガステクノ事業は、「暮らしと命を守る」という重要な役割を担っており、当社の企業理念である「豊かな社会づくりに貢献する」に沿った、意義深い事業です。長期的には、新興国における天然ガスの普及が進むことで、ビジネスチャンスが広がると見えています。モビリティ事業を展開しているインドネシアやインドなどにおいても、新たな需要の創出が期待できるでしょう。ガステクノ事業の継続と成長のためにも、黒字化に向けて全力で取り組んでいきます。

— 事業以外の脱炭素や人的資本経営に関する取り組みの進捗はいかがですか？

## 地域と連携して脱炭素を推進

カーボンニュートラルの早期実現に向けた取り組みは、着実に進展しています。このまま進めば、「VISION 2033」で定めた定量目標を前倒して達成できる見込みです。省エネに加え、太陽光発電による創エネにも注力しています。太陽光パネルの設置拠点は2023年度末時点で6か所でしたが、2024年度には盛岡事業所が新たに加わり、合計7か所となりました。さらに2025年度には、開発拠点の小田原事業所への設置も予定しています。

脱炭素は地域にとっても重要な課題であることから、当社は地域と連携しながら取り組みを進めています。その一例が、創エネによって生まれる余剰電力に関する、地域電力会社との協力体制の構築です。また、地域との連携を深める活動の一環として、地域経済団体など地域コミュニティの要職を担うこともあります。当社は一貫して、「地域との共生」を経営上の重要テーマとして掲げてきました。拠点を置く地域のコミュニティとの密なコミュニケーションを通じて、地域課題を共有するとともに、当社が果たすべき役割を改めて認識しています。今後も、脱炭素の領域にとどまらず、地域課題の解決に向けて積極的に貢献していきます。

## 健康経営優良法人 ホホワイト500に初認定、 人材育成で社員の成長と組織の変革を促進

人的資本経営の要として推進している健康経営では、今年3月、「健康経営優良法人2025 ホホワイト500(大規模法人)」に認定されました(経済産業省・NPO法人 日本健康会議による共同選定)。健康経営優良法人としては6年連続の認定となり、今回は初めて、上位500社を対象とした「ホホワイト500」に選出されました。認定は目標ではなく、当社の健康経営活動の水準を推し量る客観的な指標と捉えていますが、今回の成果は、社内の意識向上や施策の加速に向けた大きな後押しとなります。今後は、健康保険組合と連携した「コロバヘルス」の取り組みを通じて、データに基づく課題分析や施策の展開をさらに広げていきます。

さらに、ここ数年、特に注力しているのは人材育成です。社員一人ひとりが自らの役割を果たすだけでなく、視野を広げ、自ら課題を見出し、主体的に行動することを目指しています。人材育成の一環として、全社横断的に各部門から次世代を担う社員を集め、将来に向けた変革案や課題解決策を検討するプロジェクトを実施しています。また、経営層が講師を務める社内大学を開講しています。こうした活動を通じて得られた一部の提案は、経営層の支援のもと、すでに実践に移されています。補足ですが、「VISION 2033」や「総合商品計画」にも、プロジェクト活動から生まれたアイデアが反映されています。柔軟な組織体制を持つ中堅企業だからこそ実現した人材開発の取り組みです。今後も継続して、人材育成に注力し、社員の成長と組織の変革を促進していきます。

— 最後に、ステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

## ステークホルダーの皆様へ

「VISION 2033」の実現に向けて、2024年度は着実な一歩を踏み出しました。課題は依然として残されていますが、一つひとつに確実に対処しながら、さらなる前進を図っていきます。その道しるべとなる「総合商品計画」を2025年度末までに策定し、経営資源を最大限に活用しながら、ミクニの強みや優位性を価値創造へとつなげる、より具体的なストーリーを改めてお示しする予定です。不確実性と変化が常態化した時代であっても、当社は歩みを止めることなく、変革を続けていきます。ステークホルダーの皆様には、当社の成長にご期待いただくとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



# VALUE CREATION STORY

企業理念

私たちは地球的視野にたち、  
人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します。

ミクニを取り巻く外部環境(PEST)

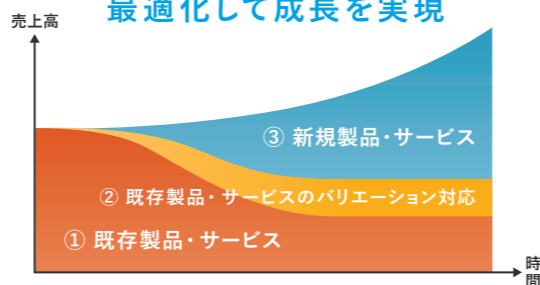
- P 政治**
  - 地政学リスクの増大
  - サプライチェーン寸断リスクの増大
- E 経済**
  - 世界的な物価上昇
  - 為替、金利の急激な変動
- S 社会**
  - カーボンニュートラルの推進
  - ダイバーシティ&インクルージョン
  - 感染症リスク、自然災害リスクの増大
  - 少子高齢化
- T 技術**
  - パワトレ電動化、エネルギー多様化の加速
  - 自動車OEM開発領域の拡大と開発リソース不足
  - デジタル化の進展
  - サイバーリスクの増大

事業モデル  
**Process**

## VISION 2033

「競争力の強化」と  
「企業特性を活かせる成長分野への挑戦」  
で頼られる企業へ

既存と新規の組み合わせを  
最適化して成長を実現



▶ P14-16参照

目指す成果  
**Output**

2033年度目標

- 企業特性を活かした領域での新たな売上機会の創出
- デジタル技術を活用した開発力の強化
- 高効率サプライチェーンシステムの構築
- 労働生産性の向上(人的資本経営)
- 脱炭素化推進 (CO<sub>2</sub>削減、省資源、カーボンゼロ開発)
- 連結EBITDAマージン13%以上



▶ P13-14参照

社会への影響  
**Outcome**

- 安全、安心、快適な暮らしを支える
- 顧客の開発業務の一端を担い、開発リソース不足の解消に貢献
- サプライチェーンや地域社会共に成長し、社会の発展に貢献
- 環境負荷を低減し、地球と社会の持続可能性を高めることに貢献



# Input

企業特性

「なんとかしてくれるミクニ」

- 経営の自由度
- 多様な顧客基盤
- 変化への適応力
- すりあわせ能力

▶ P11-12参照

経営資本

2024年度

- 1 財務資本**
  - EBITDA **8.66%**
  - 有利子負債 **399億円**
- 3 知的資本**
  - 特許 **569件** (実用新案含む)
  - 研究開発費 **59億円**

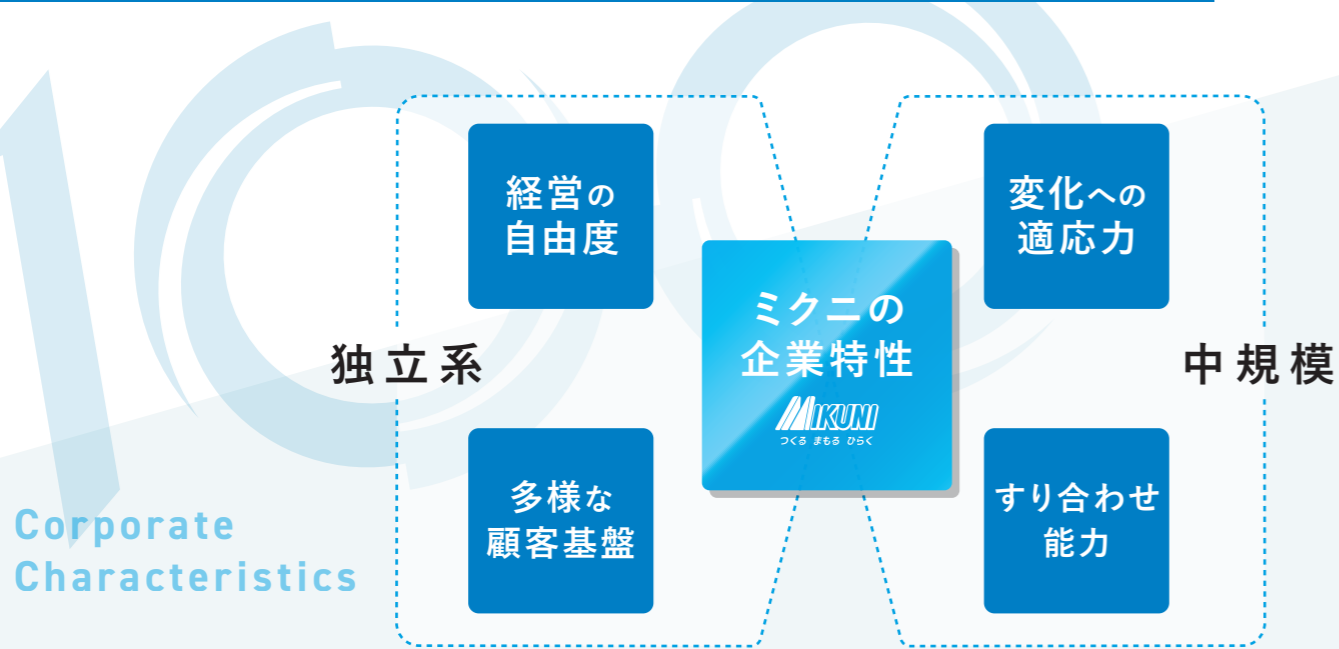
- 2 製造資本**
  - 設備投資 **53億円**
  - 製造開発拠点 **16拠点**
- 4 人的資本**
  - 従業員数 **7,682名**

- 5 自然資本**
  - GHG排出量 Scope1+2 (2024年度) **51,917 t-CO<sub>2</sub>e**
  - 再生エネルギー **19,470 MWh**

- 6 社会・関係資本**
  - 販売国数 **27カ国**
  - サプライヤー数 **1,563社**

# 企業特性 CORPORATE CHARACTERISTICS

100年間で培った企業としての特性を強みに、  
経営資本の充実に取り組んでまいります。



独立系かつ中規模ゆえの企業特性

## ■ 経営の自由度

独立系企業として、自由度の高い経営を強みに私たちは100年の歴史を積み重ねてきました。独立系ゆえの自由度を活かし、創業の精神である「将来性のある有望商品を探して開発し育成する」を忘れず、今後も成長を目指します。

## ■ 変化への適応力

中規模だからこそ持つ機動力・柔軟性を活かして、時代や技術の変化に適応し、お客様のニーズに応じてまいりました。VUCA時代とも言われる現代において、変化に素早く対応する力はますます重要です。私たちはこの力を磨いて、これからはステークホルダーの皆様のご期待に応じてまいります。

## ■ 多様な顧客基盤

独立系ゆえのフットワークの軽さを活かし、グローバルで多種多様なお客様とお取引いただいています。また、製造業と商社業を併せ持つことから、お取引先は、自動車業界（四輪車・二輪車他）をはじめ、農機・産業機器業界、ガス機器業界、航空機部品業界、ゴルフ場芝管理関連業界、介護福祉機器業界など幅広い業界に及んでいます。

## ■ すり合わせ能力

当社の主力製品であったキャブレターは、エンジンとの適合にあたって非常に繊細なすり合わせ技術を要求されました。「キャブレターのミクニ」である当社には長年の実績を通じてその技術やノウハウが蓄積され、脈々と受け継がれています。私たちは「すり合わせ能力」を発揮してお客様のご要望に応えるとともに、自らの課題解決に取り組んでまいります。

以上の特性を以てお客様の困りごと解決に貢献し、

「なんとかしてくれるミクニ」に磨きをかけて事業を推進してまいります。

# 経営資本 MANAGEMENT CAPITAL

## INPUT

### 1 財務資本

・総資産 **1,099億円** ・有利子負債 **399億円**  
・EBITDA **8.66%** ・自己資本比率 **34.5%**



健全な財務基盤の維持を重要課題としてとらえ、資産の最適化、利益率の向上、自己資本比率の改善に取り組んでいます。また、成長分野・得意分野への重点投資を含めた経営資源配分の最適化を進めております。

### 2 製造資本

・設備投資 **53億円** ・製造開発拠点数 日本 **6拠点**  
・有形固定資産 **375億円** 海外 **6カ国10拠点**



多種多様なニーズや事業環境の変化に対応できる高効率な生産体制の構築を進めています。大量生産から多品種少量生産まで可能となるフレキシブルライン、つながる工場、デジタルツールの活用でものづくりの競争力を高めます。

### 3 知的資本

・特許件数 **569件** ・研究開発費 **59億円**  
実用新案含む



開発力を競争力の源泉と位置付け、積極的な研究開発投資を行っています。デジタル開発力の強化、開発リードタイムの短縮に取り組んでいます。

### 4 人的資本

・従業員数 **7,682名** 国内 **2,358名** 海外 **5,324名**



当社は「人的資本経営の型」に基づき、労働力と生産性の強化を図っています。健康経営の推進を人的資本経営の重点項目と位置づけ、各種施策を実施しています。

### 5 自然資本

・GHG排出量 **51,917t-CO<sub>2</sub>e** ・再エネ電力量 **19,470 MWh**  
Scope1+2 (2024年度) (2024年度)



気候変動など、地球環境に配慮した事業活動を推進しています。太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの利用を拡大しています。

### 6 社会・関係資本

・販売国数 **27カ国** ・サプライヤー数 **1,563社**



当社はグローバルに展開しており多様なステークホルダーとの関係に支えられています。今後もステークホルダーの皆さまとの対話からニーズを的確に把握し、エンゲージメントの強化につなげてまいります。

次の100年への  
第一歩

「競争力の強化」と  
「企業特性を活かせる成長分野への挑戦」

VISION 2033

ミクニの企業特性や組織能力を活かした事業展開を行い、取引先、地域、株主、社員等の全てのステークホルダーから信頼され、安心して任せていただける企業になる

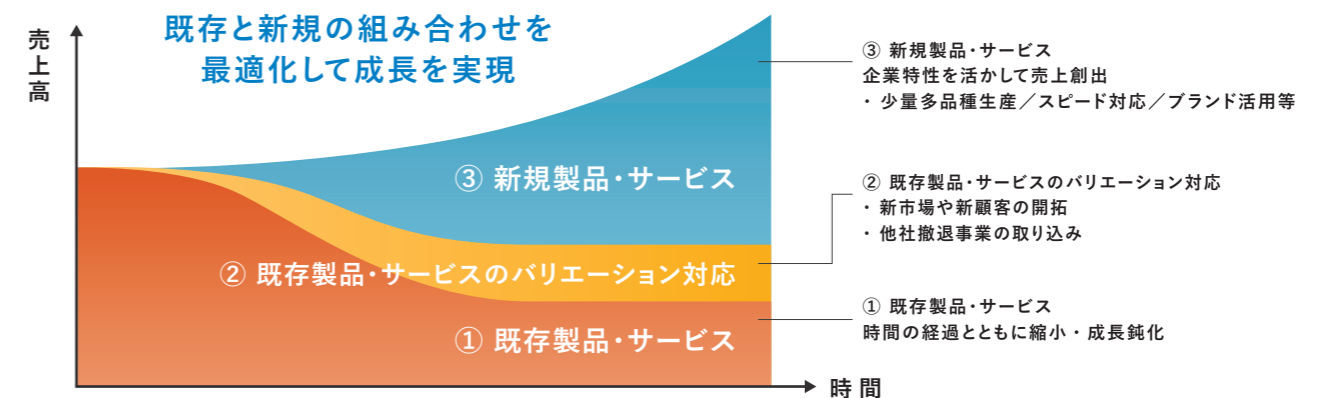
- ☑ 変化に素早く対応できる仕組み(プロセス、組織)を作り上げる
- ☑ 多品種少量でも収益性を確保する
- ☑ ミクニが提供する価値を対価にできる市場(既存事業/成長事業)を狙い、稼げる仕事を増やす
- ☑ 「人への投資」を通じて従業員の働きやすさや働きがいを高め、労働生産性を高める
- ☑ 2050年度カーボンニュートラル達成に向けた、2030年CO<sub>2</sub>排出量▲50%の実現

- ▶ ① 企業特性を活かせる仕組みをつくる
- ▶ ② 数に頼らない仕組みをつくる
- ▶ ③ 得意分野を活かして稼ぐ
- ▶ ④ 従業員の働く意欲を高める
- ▶ ⑤ 地球や社会の持続可能性に貢献する

2033年度までに  
実現させること



■ 成長に向けたプロダクトミックス戦略



☑ この戦略に基づいて、個々の事業が最適なプロダクトポートフォリオを構築 ▶▶▶

- 2033年度連結EBITDAマージン13%以上を達成する
- ビジョン実現の果実を分かち合い、すべてのグループ会社で業界内トップクラスの賃金水準を目指す

定量目標

2027年度	EBITDAマージン10%以上
2033年度	EBITDAマージン13%以上

# 長期経営ビジョン - 事業別戦略 - LONG-TERM MANAGEMENT VISION

## 企業特性を活かした新規製品・サービスで成長を実現

- ① 既存製品・サービス
- ② 既存製品・サービスのバリエーション対応
- ③ 新規製品・サービス

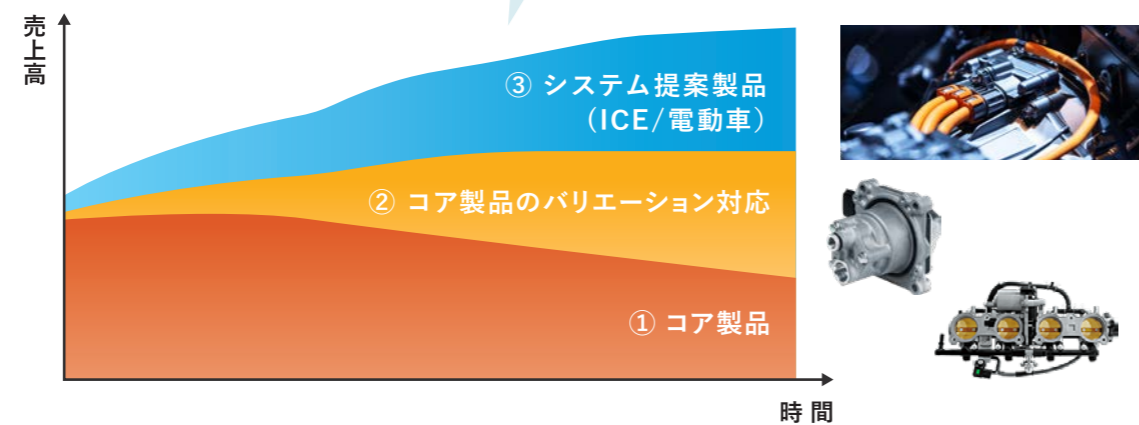
### ■ モビリティ事業



ミクニならではの製品とサービスによって、お客様の困りごとを解決し、「ミクニに任せ良かった」と思われる企業を目指します。2030年度には四輪車用製品の売上高のうち70%以上を電動車※向けとすることを目標に、電動車への対応を進めています。  
(※ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車を含む)

**長期戦略**

- ・ 開発機能強化による売上機会の創出
- ・ 熱マネジメント領域での成長

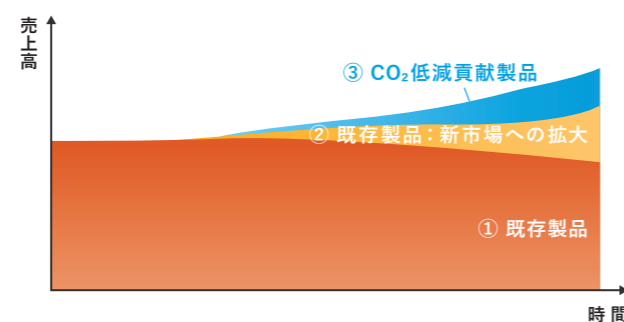


### ■ ガステクノ事業



長年培ってきた「流体制御技術」を生かして世界の安心と環境を守り、快適な社会の創出を目指します。

水素混焼を含めた要素技術を駆使し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

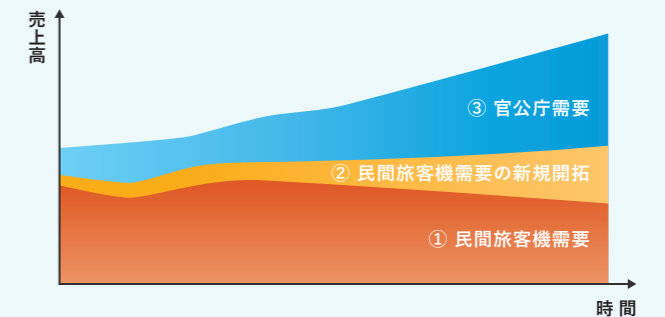


# VISION 2033

### ■ 航空宇宙事業 (商社事業)



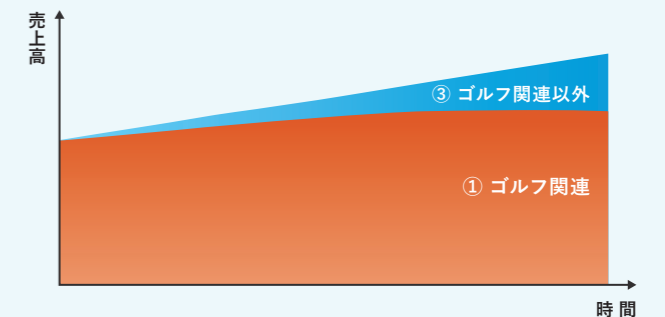
民間旅客機を中心とした既存サービスで商社としての存在価値を向上させるとともに、官公庁向けサービスによる売上機会を拡大させ、確固な事業基盤の構築と持続的成長を目指します。



### ■ 芝管理機械等事業 (商社事業)



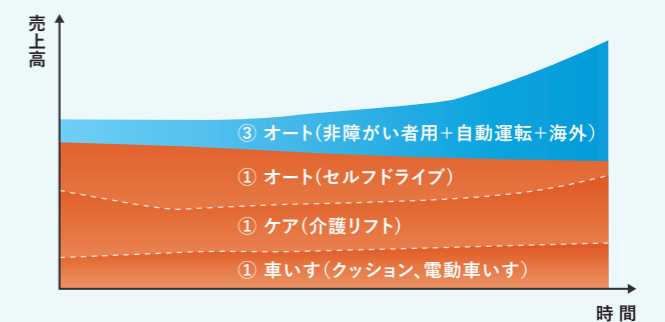
ゴルフ場向け芝管理機械の輸入販売に留まらず、芝管理・スポーツ施設・景観緑化におけるソリューションをワンストップで提供できる企業として存在価値を高め、豊かな社会環境づくりに貢献します。



### ■ ライフ&サポート事業



「すべての人に移動と移乗の自由を」をスローガンに、社会に不可欠な企業であり続け、障がい者にとって「もっとも働きたい企業」を目指します。



# TECHNOLOGY STRATEGY

## 「総合商品計画」を基盤とした 技術戦略の策定

当社は、「VISION 2033」の実現に向け、「総合商品計画」を策定し、全社横断で取り組みを進めています。開発・生産・調達・営業が一体となり、社外関係者も含め中長期の視点で要素技術を集約し、変化の激しい市場環境に柔軟かつ迅速に対応していきます。その中核として位置づけているのが「熱エネルギーを自在にコントロールする技術戦略」であり、段階的なステップを通じて成長の実現を目指しています。

### 「VISION 2033」策定の振り返り

2023年に創立100周年を迎えた当社は次の100年への第一歩として新・長期ビジョン「VISION 2033」を打ち出し、2033年に目指す姿として、「競争力強化、企業特性を活かせる成長分野への挑戦を軸に、全てのステークホルダーに信頼され、安心して任せて頂ける企業になることを目指す」を掲げました。具体的には2033年までに実現させる5つの柱と当社の企業特性を活かした事業展開を合わせた成長戦略です。「VISION 2033」は事業環境の先行きが不透明の中でも、成長を描く中期経営計画です。

### 「総合商品計画」策定の背景

「VISION 2033」を担う世代、当社の中堅・若手世代の発案によって「総合商品計画」は生まれました。新たな中長期戦略に基づく商品の一括企画によって「VISION 2033」で掲げた目指す姿を実現する。そんな中堅・若手の思いが経営を動かしました。この発案がプロジェクト化され、議論に議論を重ねることで、当社が今後10年辿るべき道筋へと大きく発展しました。この過程に於いて、多くの社員や経営幹部が議論に参加し、過去と未来を行き来しながら、様々な思いを膨らませ、最後は一つの方向性へと集約されます。

## ■ 何故、今、「総合商品計画」(マスタープラン)を作るのか？

不確実な時代に「VISION 2033」を達成する為には柔軟に適用できる戦略と今まで以上に意志決定と行動の早さが求められます。その実現には戦略だけでなく、全体最適で素早く、柔軟に動く為のマスタープランが必要となります。マスタープランは共通の物差しとして、全社的な議論を施し、日々のマインドや行動を変えるものです。また、様々な変化や外乱によって事業環境が変わるようにマスタープランも固定せず、常にアップデートし、全ての行動をONE TEAMでリードする計画です。この企業としてのマスタープランを当社では「総合商品計画」と呼びます。

## ■ どのように「総合商品計画」を策定したか？

中規模・独立系の当社はコアとなる要素技術を軸に強みや独自性を生み出し続けることが必要です。そのため、102年の歴史を振り返り、要素技術(機能開発、設計/製造技術)を軸に当社の強みや独自性を抽出しました。その過程において、ビジネスモデルも再定義し、技術戦略、生産/調達戦略、顧客基盤戦略を新たに策定しました。この3つの戦略を基に各商品の計画を策定していきますが、キープポイントは要素技術の選択と集中をしつつ、MBSE(\*)などにより同体質の製品数を段階的に拡大し、既存商品と新商品の双方にて成長を効率的に実現する商品計画です。価値を生み出す要素技術を再認識し、それらを実現する為の技術も確実に手の内化し、新たなチャレンジも加えた「総合商品計画」です。「総合商品計画」と3つの戦略がつながることで、領域ごとの部分最適ではなく、全体最適視点にて素早く柔軟に動き、成長を生み出していきます。

(\*) MBSE (モデルベースシステムズエンジニアリング): システム全体の要求や条件をモデルで整理し、効率的に開発する手法

## ■ 「総合商品計画」とは何か

従来の商品計画ではなく、「総合」の意味:

- a 開発/生産/調達/営業/地域等、当社の全ての強み(+チャレンジ)を集結した商品計画
- b 要素技術を一括開発する商品計画
- c 社外関係者(顧客・取引先・パートナー等)と一体となった商品計画
- d 短期だけでなく、中長期(10年)+各業界を纏めて網羅した商品計画
- e 最上位の計画であり、経営も社員も、日々進める上での共通の物差しとなる商品計画

不確実性が増す中、ビジネスチャンスとリスクを見極め、業界や地域によって異なる将来課題に対し、課題解決行動を能動的に取り組む商品計画です。

## ■ 「総合商品計画」がもたらすものは何か？

「総合商品計画」は当社の強みや独自性を軸としたマスタープランです。要素技術(機能開発、設計/製造技術)を蓄積し、失敗を恐れず価値を高める商品化、システム化にチャレンジします。同時に当社のビジネスモデルを再定義することで、当社の企業特性を活かした競争優位を作り出します。当社の要素技術、商品、制御システムに対する社会、顧客、エンドユーザーからの認知度を高めることで成長機会を作り出し、成長を実現します。また、「総合商品計画」を社内変革の中心に据え、社員一人ひとりの挑戦が会社の成長を支えるとともに、「VISION 2033」実現への一步一步に誇りを持ち、自らの成長を感じることで生き生きとする正の連鎖を作り出します。

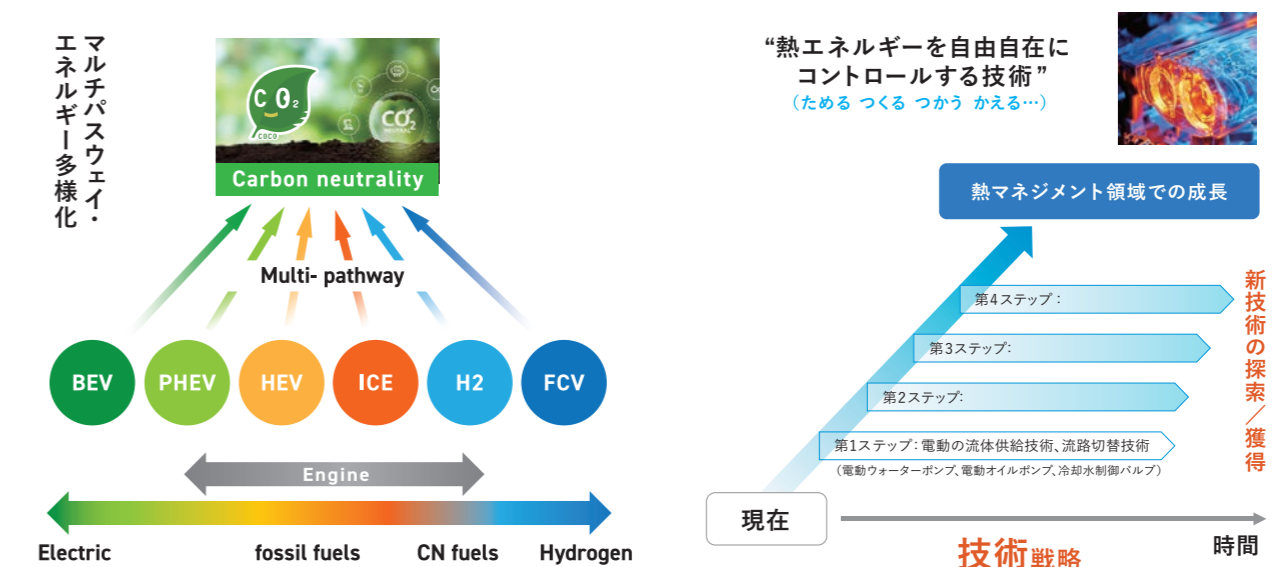
## 技術戦略

「総合商品計画」の起点となる最も重要な戦略の一つが技術戦略です。

自社がもつ強い要素技術をさらに進化させ、業界を超え、独自性や価値を産みだし続けることが目標です。その達成のため、理想を掲げ、システム視点、ユーザー視点で自ら考えることを行動指針とし、戦略策定に取り組みました。

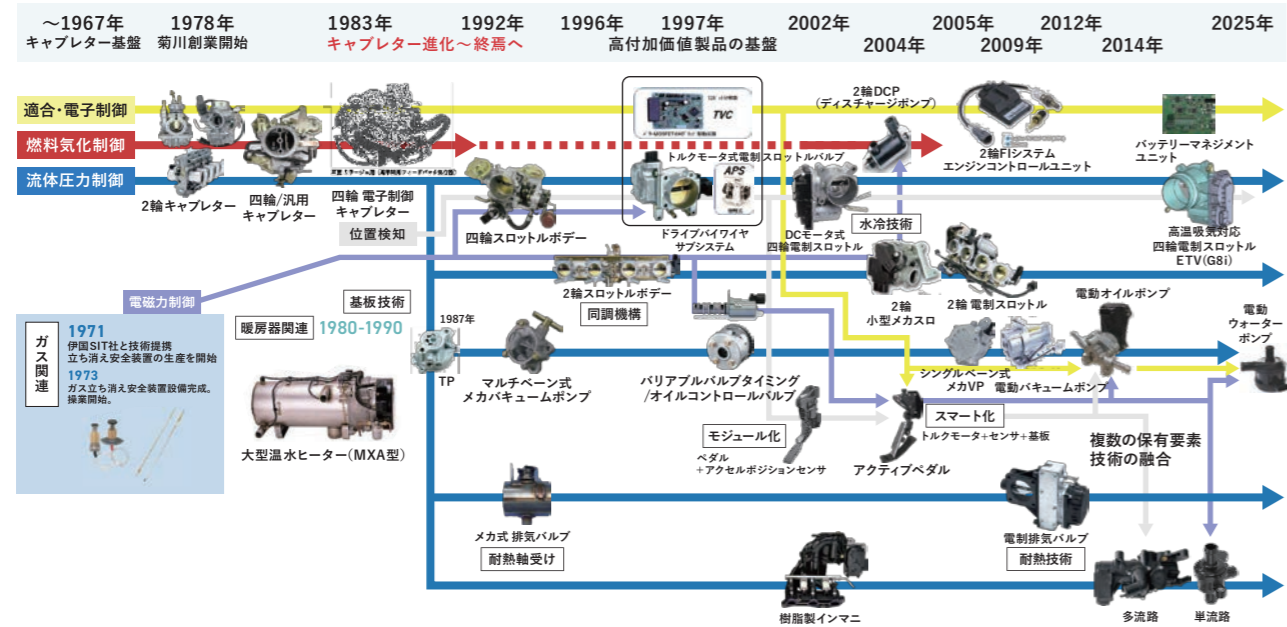
## ■ 外的要因と戦略の柱

不確実な世界の中、最終的にはカーボンニュートラル社会へ進みますが、多様化したモビリティ、燃料、地域差、業界差などを考慮すると、BEVだけでなく様々な車両(BEV、PHEV、HEV、ICE...)が混在するマルチパスウェイで進むことは明らかです。これを前提に様々な車両でどのような困りごとがあるのか、ユーザーの日々の生活シーンを通して検討した結果、いかにバッテリー、触媒、オイル、キャビン(人)などをそれぞれの最適温度にすばやく移行する、もしくは保つことがとても重要であることが見えてきました。また、この課題を解決するためには、熱エネルギーをいかにうまく取り扱うかがカギになります。この検討結果をふまえ、「熱エネルギーを自由自在にコントロールする技術」を戦略の柱と決めました。



# 歴史から見る要素技術と製品展開

歴史を振り返ると、当社が保有する要素技術の原点はやはりキャブレターでした。キャブレターを構成する主要な要素技術は、空気の圧力制御、燃料の気化制御、空気と燃料の適合技術であり、そのうち、適合技術は後に電子制御技術につながりました。内燃機関制御の根幹となる3つの主要要素技術を統合したシステムでもあったキャブレターは、OEMからもその価値を高く評価された製品でした。



“燃料気化制御”はキャブレターの終焉とともに展開先を失いますが、適合技術は、二輪車用燃料噴射装置(二輪車用FI)のECU開発へ引き継がれ、BEVにおけるBMUまで波及しています。また、同時期に製造を開始したメカオイルポンプを通して、非圧縮性流体であるオイルの圧力制御を手の内化しました。これにより、圧縮性流体である空気の圧力制御技術はスロットルバルブ製品群やバキュームポンプなどへ、一方、非圧縮性流体であるオイルや水の圧力制御技術は、CCVやVVT、そして現在のEWP/e-OPなどに波及し製品につながっています。

これに加え、もうひとつ重要な要素技術が電磁制御です。立ち消え安全装置の弁保持に使用した電気から運動に変換する要素技術は、キャブレターにも採用された燃料カット用ソレノイドバルブや、スロットルバルブのアイドルスピードコントロール用のステッピングモータに進化し、現在のブラシレスDCモータに引き継がれ、EWP/e-OPに組み込まれています。このように、ミクニは、数少ない要素技術を駆使し、時代のニーズに合った製品を展開してきました。技術戦略の柱である「熱エネルギーを自由自在にコントロールする技術」と定めた内的要因は、要素技術に基づく製品群(EWP/e-OP/CCVなど)をすでに保有していたからです。

# 段階的なステップで進める技術戦略

## STEP.01

現在、開発に着手しているMikuni smart Multi Valve(以下、MsMV)は、自社が保有する流体圧力制御技術と電子制御技術の2つの要素技術を併用し、且つ、MBSEを活用しながら、ユーザー視点での価値をシステム視点から見つける取り組みにもチャレンジしています。

## STEP.02

上記の活動を更に強くしていくためには、保有する要素技術で製品を拡大させ、システムにおけるカバー範囲を広げていく必要があります。そのための具体的な取り組みが、圧力制御技術に新たな媒体を加え製品化することです。

この取り組みにより、新たな製品群を生み出せます。それでも不足するシステム構成部品については、パートナーの探索および獲得を進めていきます。

## STEP.03

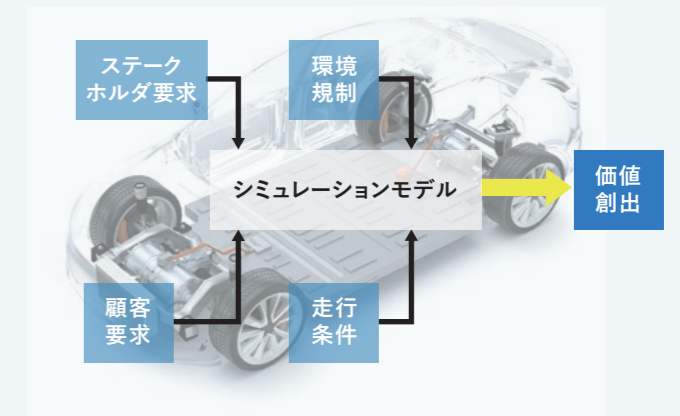
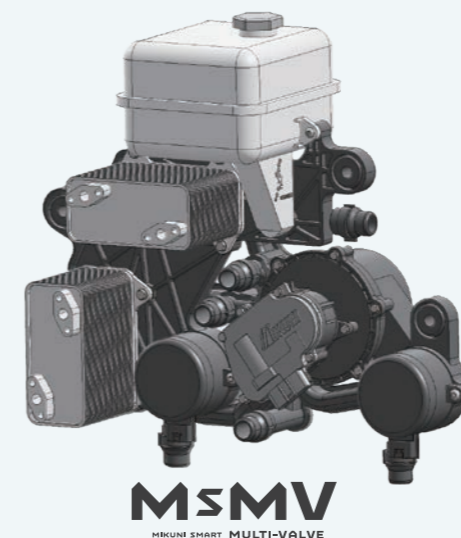
さらなる新要素技術の探索・獲得を進め、そうした技術を活用した製品の創出により、競合他社の追従を許さない、独自性の高い強いシステムに進化させます。

自社の持つ要素技術を活用し、「熱エネルギーを自由自在にコントロールする技術」のシステムのベースとなる取り組みがステップ1であり、その中心となるMsMVの開発について以下で説明します。

# 熱エネルギーを自在にコントロールする MsMV

MsMVは、電気自動車のバッテリー等を最適温度に保つための新モジュールです。バッテリーの安全性を確保し、劣化を抑えて資産価値を守るとともに、急速充電時間の短縮や航続距離の延長に貢献します。当社の要素技術を活かし、MBSE※を取り入れ、「総合商品計画」に沿った成長領域を切り拓きます。

※MBSE (モデルベースシステムズエンジニアリング):システム全体の要求や条件をモデルで整理し、効率的に開発する手法。当社では自社製品のMBD(モデルベース開発)に留まらず、企画段階から導入し活用しています。

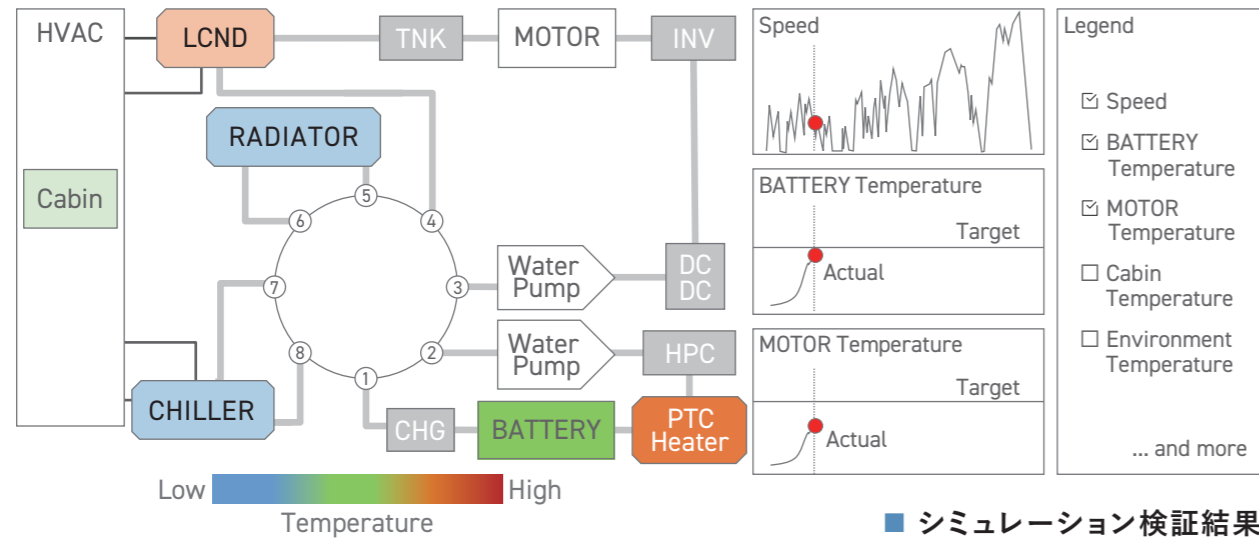


MsMVは、マルチバルブ(冷却水切替え機能)や電動ウォーターポンプ、熱交換器などをモジュール化し、状況に応じて冷却水の流路を切り替えることで、バッテリーやモータ等に最適な温度の冷却水を供給します。さらに、ニーズに合わせたモジュール構成へのカスタマイズにも対応し、バッテリーを効率的かつ安定した温度に保ちます。

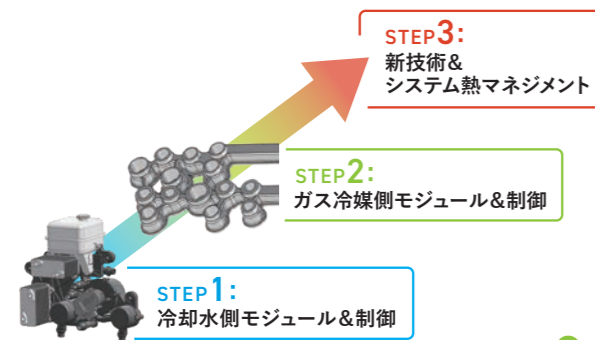
## ■ 技術基盤と成長シナリオ

### 01. MBSE環境構築による開発

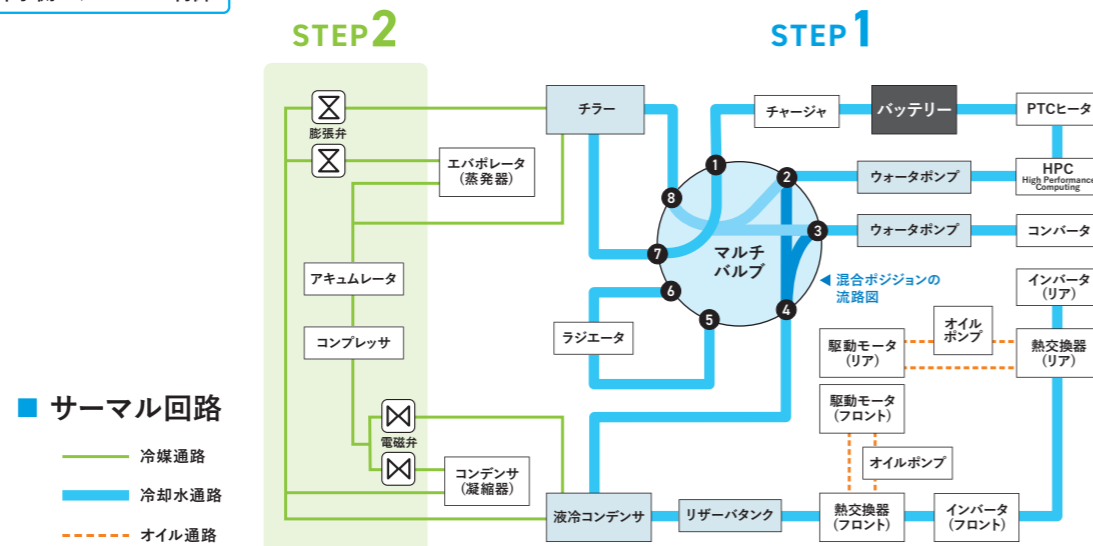
当社は、MBSEを基盤にしたシミュレーション環境を整備し、車両全体を対象に効果や価値を事前に検証することで、開発リードタイムの短縮と顧客の開発支援を目指しています。



### 02. 拡張に向けた進化



MsMVは現状のステップ1で冷却水制御を実施し、ステップ2ではエアコン用冷媒(ガス冷媒)との連携を視野に入れ、ステップ3ではさらなる新技術と熱マネジメント領域への展開を構想しています。こうした段階的なシステムの拡張により成長戦略を具体化していきます。



## サーマルマネジメント領域での成長へ

カーボンニュートラルの達成に向けて多様な技術的選択肢が模索されるなか、ミクニが成長分野として位置付けるサーマルマネジメント(熱管理・熱制御)は、自動車の電動化において極めて重要な技術です。当社は、熱エネルギーの制御システムをつくり、お客様の安心安全を(まもり)、地球環境保全につながる電動化の未来を(ひらく)ことに貢献します。

### ■ スズキ株式会社からBEV先行開発業務の一部を受託

スズキ株式会社より、電気自動車(BEV)におけるサーマルマネジメントを中心とした先行開発業務の一部を受託しました。本業務では、当社小田原事業所にスズキ株式会社の試験設備を導入し、当社エンジニアが実務を担当します。これまで当社が培ってきたサーマルマネジメントに関する技術および実績を活用し、お客様のBEV開発を支援するとともに、開発効率の向上に寄与してまいります。



ミクニ小田原事業所の自動車性能実験棟(通称ラボゼロ)



2025年9月18日、小田原事業所で稼働式実施

### ■ 実証実験用BEV軽トラックの車両開発・製作に参画

スズキ株式会社が行う実証実験に使用するBEV軽トラックの車両開発・製作に参画いたしました。本実験は、農業従事者への車両貸与を通じて、農家におけるBEV軽トラックの使い勝手や潜在需要、BEVの電池を活用した太陽光発電エネルギーの自産自消について検討することを目的としています。静岡県や熊本県などで2025年度中に開始される予定です。

当社は、他4社※1とともに車両開発・製作に参画し、MBD※2解析に基づいた駆動用バッテリーの最適温度管理や、バッテリーマネジメントシステム(BMS)※3の構築を中心に協力いたしました。今後も、過剰なバッテリーを搭載しない、エネルギー効率の良い「バッテリーリッチな電動車」の実現を目指し、安全・快適な電動車の提供に貢献してまいります。



実証実験用に製作したBEV軽トラック



※1 株式会社東京アールアンドデー、株式会社ビュース、エリーパワー株式会社、合同会社 Office F VISION  
 ※2 Model Based Development(モデルベース開発)の略で、開発対象をコンピューター上でモデル化し、そのモデルを使ってシミュレーションを行うことで、設計と検証を同時並行で進める開発手法です。  
 ※3 バッテリーの充放電を監視/制御し、バッテリーの安全且つ効率的な使用を管理するシステムです。

## 重要課題の特定

# IDENTIFYING PRIORITY ISSUES

## 事業等のリスク

ミクニグループでは、経営に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクを次の通りに認識しています。

これらのリスクに対処すべく、取締役がリスク管理体制の実践的な構築を行い、その一環として、常勤の取締役や執行役員等によって構成されるサステナビリティ委員会やコンプライアンス委員会が設置されています。

サステナビリティ委員会では、主に環境や労働安全衛生の観点からリスク発生要因を分析し、リスクの顕在化を回避するとともに、リスク顕在化の際の損失を最小限に抑える取り組みを実施しています。また、コンプライアンス委員会では、法令及び企業倫理を遵守する観点から、各種規程類やマニュアル等の実践的な運用と徹底を図る取り組みを進めているほか、内部通報制度を整備して不祥事の未然防止に努めています。

## 事業等のリスク 8 項目

### 1 経済状況に関するリスク

当グループの連結売上高の80%以上を占めるモビリティ事業が製造販売する製品の需要は、販売先の国または地域における経済状況の影響を受けます。主要販売先である日本、中国、インド、東南アジア、北米、欧州における景気後退とそれに伴う需要の減少は、当グループの財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2 為替・金利などの金融市場変動に関するリスク

当グループは日本に加えて北米、欧州、アジアにおいて事業を展開しております。そのため、各国・各地域における為替相場や金利の変動は、当地における当グループの製品に対する需要のほか、取引価格や仕入価格、金融費用などを通じて当グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外現地法人の損益計算書及び貸借対照表は現地通貨建てで作成されておりますが、連結財務諸表の作成に際して円換算されているため、現地通貨では変動がない場合でも換算時の為替相場によって円換算価額に影響を受ける可能性があります。

### 3 法令と規制に関するリスク

当グループの中核を担うモビリティ事業は、四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心としております。そのため、日本国内のみならず事業を展開する海外各国において、自動車の排出ガス規制や燃費規制、工場から排出される汚染物質に係る規制などの様々な法令や規制の影響を受けます。こうした法令や規制の予期せぬ変更は、当グループの開発生産販売活動に影響を及ぼし、当グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、世界的な脱炭素化の流れに応じた内燃機関車に係る新車販売規制などにも影響される可能性があります。

### 4 原材料や部品などの調達や価格変動に関するリスク

当グループは製品製造に必要な原材料や部品を国内外から調達しております。安定的な調達のため、複数の調達先の確保や代替品の検討などを行っておりますが、地政学リスクの高まりや需給バランスの悪化などによって資材価格の高騰や調達難が生じた場合、当グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当グループは、コスト上昇分の適切な価格転嫁に努めております。

### 5 製品の品質に関するリスク

当グループは品質を最優先にして製品を設計、生産、販売しておりますが、予期せぬ原因により製品に欠陥が生じるリスクがあります。製品の欠陥は品質保証に係る費用を増大させるほか、当グループ製品の品質に対する信頼性の低下を招き、製品需要を減退させる可能性があります。そのため、当グループは品質に関するリスクの重大性を認識し、常日頃から品質に関する意識を高めるとともに、仕入から生産、物流、販売までを一貫して見通せる仕組みを導入して製品の品質確保に努めております。

### 6 競争に関するリスク

当グループの事業は、競合先である他の部品メーカーや納入先メーカーの生産状況によって影響を受けます。また、主力であるモビリティ事業においては、パワートレインの電動化やエネルギーの多様化の進展が将来的に予想され、異業種から自動車業界に参入する機会が増えております。こうした業界の構造変化や競合の状況が当グループの想定を上回って進行した場合、当グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 7 大規模災害や感染症に関するリスク

地震や台風などの自然災害によって、当グループ及び納入先や調達先を含めた当グループのサプライチェーンが被害を受ける可能性があります。また、当グループの国内拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に所在しているため、大規模な災害が発生した場合、当グループの製造販売活動が著しく落ち込み、当グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当グループは製造拠点の耐震性強化を図るほか、防災訓練の実施や防災・災害復旧マニュアルの整備など事前対策に取り組んでおります。また、新たな感染症の世界的な大流行などによっても、当社の製造販売活動が影響を受ける可能性があります。

### 8 グローバルな事業展開に関するリスク

当グループの拠点が所在する国や地域においては、次のような様々なリスクが考えられます。それぞれのリスクには適宜対応しておりますが、これらの事象が発生した場合は、当グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・紛争の勃発
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・サイバーテロを含むテロ攻撃、戦争、財政破綻など
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・予期せぬ訴訟

## 対処すべき課題

先述のリスクに対処すべく、ミクニグループでは以下の6項目を重要課題に位置付け、その解決に向けて重点施策を進めています。

### 優先的に対処すべき重要課題 6 項目

- 1 地球や社会の持続可能性を高めることへの貢献
- 2 パワートレインの電動化やエネルギーの多様化などへの対応
- 3 感染症、自然災害、地政学リスク、ITインシデントなどに対する事業継続マネジメント
- 4 世界的なインフレに伴う物価高及び人件費上昇への対応
- 5 少子高齢化による生産年齢人口の減少を見据えた人的資本経営の推進
- 6 健全な財務基盤の維持

### 重点的に取り組む施策 6 項目

- 1 2050年カーボンニュートラルを目標にした取り組み
- 2 グローバル市場における存在価値向上を目指した取り組み
- 3 変化にすばやく対応できる開発・生産体制の構築に向けた取り組み
- 4 コスト上昇に対する取り組み
- 5 労働力人口の減少に対する取り組み
- 6 健全な財務基盤の維持に向けた取り組み

## TCFDに基づく開示

TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実につきましては、2022年度においてはじめてグループのScope3を算定し、2024年度も継続しています。従来からのガバナンス体制のもと、目標の達成に向けて、具体的な取組を進めております。

### ガバナンス

2022年度初めにリスク管理委員会をサステナビリティ委員会に改め、ミクニグループの気候関連を含む総合的なリスク及び機会を評価・管理する仕組みとしております。

### リスクマネジメント

激甚化する気象災害などの物理リスクについては、サステナビリティ委員会の災害対策部会にて対応しております。燃費や排出ガスなどの規制強化や四輪車、二輪車の電動化といった事業のリスクについては、事業部門を中心に対応を検討し、取締役会での審議を経て経営計画へ反映させる仕組みとしております。

### 戦略

ミクニグループの主要事業である自動車関連品事業については、電動車向け製品の割合を2030年までにミクニグループの四輪車向け売上高の70%以上に高めるという目標を設定し、製品開発及び販売などの戦略を進めております。気候変動リスクを考慮した中長期的な事業戦略の策定、気候変動リスクによる財務への影響の分析を進めております。

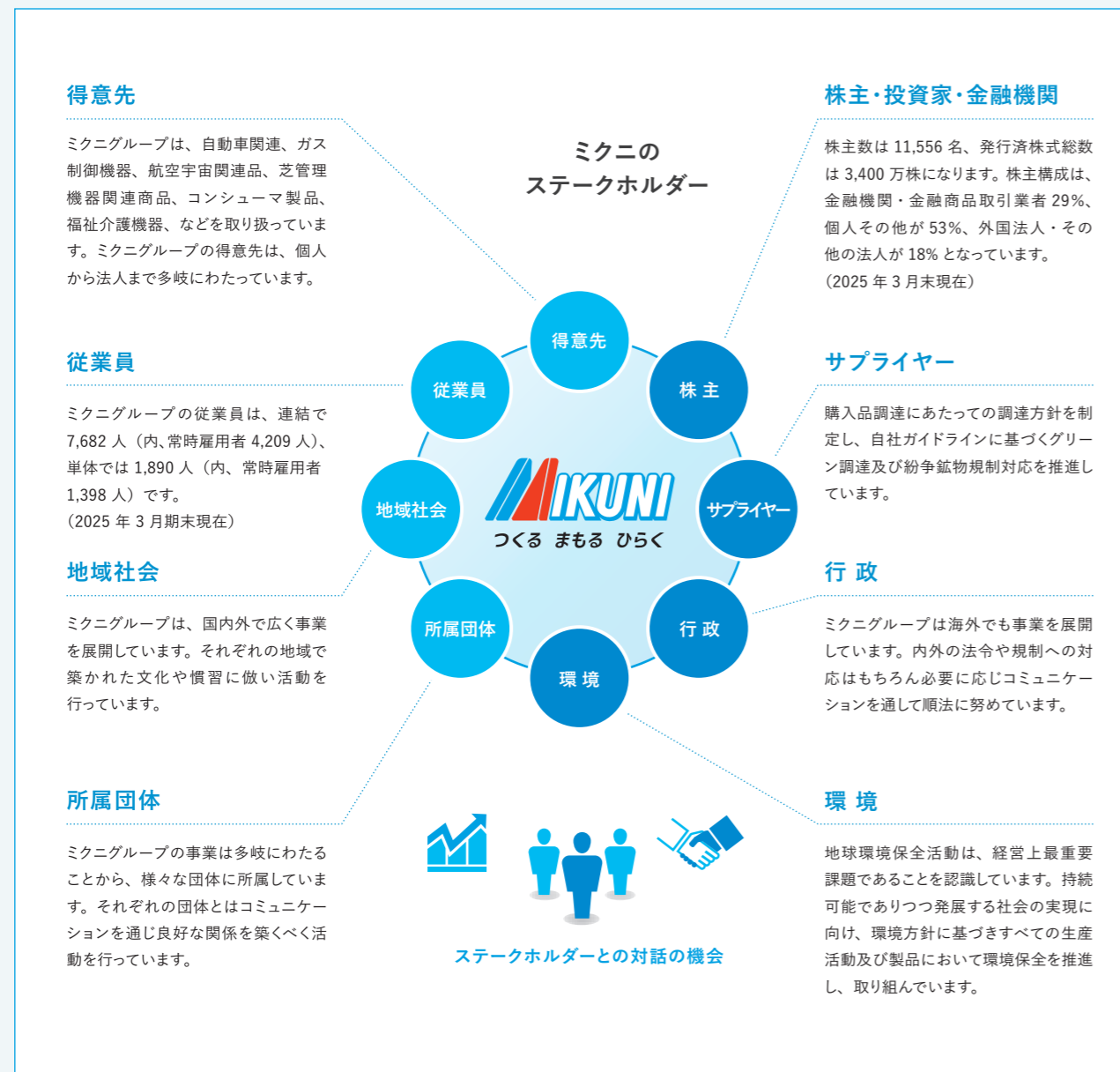
### 測定基準(指標)とターゲット

2050年カーボンニュートラルを目標に設定し、2030年までにScope1とScope2の排出量を2016年比50%削減することを目指しており、「指標と目標」を明確に設定しております。加えて、Scope3の排出量削減に向けては、原材料、輸送等による温室効果ガスの排出量削減に努めるほか、販売した製品による温室効果ガスの排出量を削減するため、高効率でクリーンな最終製品への搭載を増やすことを目指し、販売、開発体制を強化しております。

# ステークホルダーエンゲージメント STAKEHOLDER ENGAGEMENT

ステークホルダーとの対話から相互理解を深め、エンゲージメントの強化に努めてまいります。

ミクニグループは、ステークホルダーの皆さまと良好な信頼関係を築き、社会とともに成長し続けることを目指しています。ステークホルダーの皆さまと対話を重ねて相互理解を深めることで、新たな価値を創出していきます。そして、社会の持続的な成長に寄与し、企業理念である「豊かな社会づくりへの貢献」を実現してまいります。



ステークホルダー	ミクニグループの主な責任	主な対話の方法・機会（頻度）
得意先	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質、コスト、納期等あらゆる顧客満足度向上</li> <li>得意先への適切かつ迅速な対応、サポート</li> <li>製品に関する正確で適切な情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の営業活動（随時）</li> <li>メール配信、Webサイト（随時）</li> <li>展示会</li> </ul>
株主/投資家 金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値の維持、向上</li> <li>企業情報の適時、適切な開示</li> <li>利益の適切な還元</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会（1回/年）</li> <li>アナリスト向け決算説明会（2回/年）</li> <li>有価証券報告書の発行（1回/年）</li> <li>コーポレート・ガバナンス報告書発行（1回/年）</li> <li>情報開示（決算短信、適時開示など）</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境課題に関する知識向上</li> <li>人権の尊重</li> <li>安全確保と健康維持、増進への促進</li> <li>ダイバーシティの促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>タウンホールミーティング（2回/年）</li> <li>教育/研修の実施</li> <li>労使協議会</li> <li>目標管理面接（2回/年）</li> <li>イントラネットによる情報開示（随時）</li> </ul>
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> <li>公平、公正な取引</li> <li>グリーン調達推進に向けての支援、協働</li> <li>適切な情報提供、共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の調達活動（随時）</li> <li>サプライヤー説明会（随時）</li> <li>サプライヤーとの定期交流会（2回/年）</li> </ul>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>事故、災害の防止、環境の保全</li> <li>地域社会への貢献活動</li> <li>文化や慣習の尊重と発展への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場見学や施設開放（随時）</li> <li>社員の地域貢献活動（随時）</li> <li>その他地域共済活動への参加（随時）</li> </ul>
行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令の遵守</li> <li>税金の納付</li> <li>政策への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種届出、調査、アンケートへの回答（随時）</li> <li>ヒヤリング・情報提供（随時）</li> </ul>
所属団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体の目標達成への協働</li> <li>要求事項の順守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メール配信、Webサイト（随時）</li> <li>セミナー、研修会への参加（随時）</li> </ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス排出量の削減</li> <li>省エネ、省資源、リサイクル推進</li> <li>有害化学物質の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種法規制への対応（随時）</li> <li>環境報告書の発行（1回/年）</li> <li>環境保全活動（随時）</li> </ul>

# Environmental 環境

## 環境

# ENVIRONMENTAL

事業活動を通じて環境コミュニケーションを推進し、環境負荷の低減に努めます。

### 基本的な考え方

ミクニグループは、「私たちは地球的視野にたち、人と技術を生かし豊かな社会づくりに貢献します。」という企業理念を掲げ、これを体現するべく様々なリスクや課題に真摯に向き合い、活動しています。

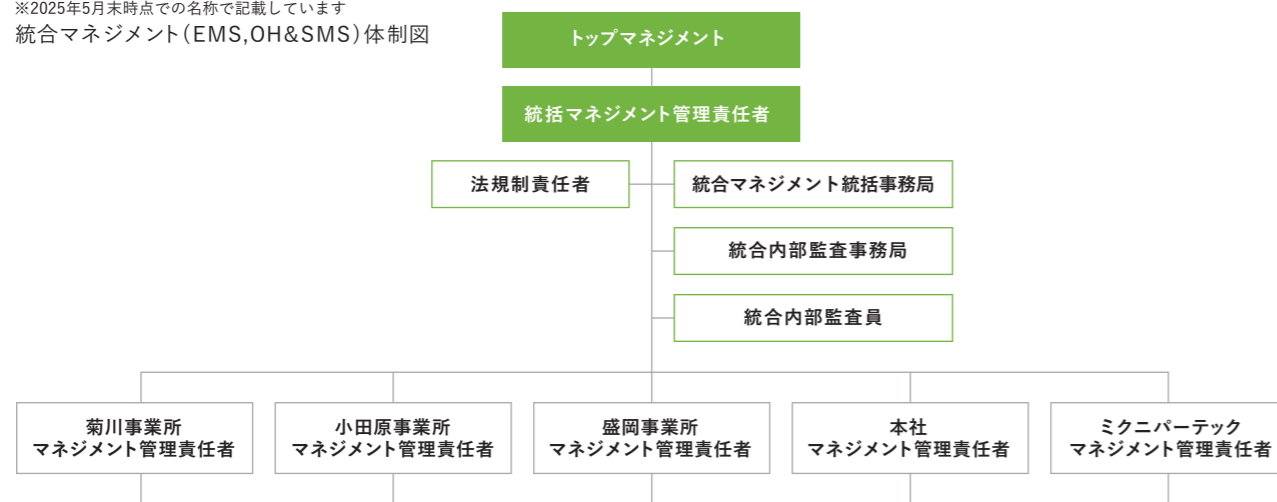
その課題の一つである環境負荷対策において、『気候変動問題』を地球規模の課題として認識し、自社のみならずサプライチェーンの上流/下流を含むステークホルダーとのコミュニケーションを密にした体制のもとで課題解決に取り組み、2050年カーボンニュートラル達成というゴールに向けて邁進して参ります。

### 活動方針

- 事業活動上のあらゆるプロセスを短い時間で成し遂げることで、効率化と省エネを実現します。
- 再生可能エネルギーや低炭素エネルギーなどを最大限活用するモノづくりを構築し、カーボンニュートラルに向けたCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進します。
- 当社製品の環境配慮強化として、グリーン調達と環境配慮設計による環境負荷物質の不使用と、電動車向け製品の開発にも注力し、その割合を2030年度に70%以上にします。

## 統合(EHS)マネジメント体制(国内)

※2025年5月末時点での名称で記載しています  
統合マネジメント(EMS,OH&SMS)体制図



各事業所の下に、統合マネジメント事務局、法定管理者、事業所に所在する部署、事業所内に所在する協力会社や業務委託先が所属する。

## マネジメントシステム課題

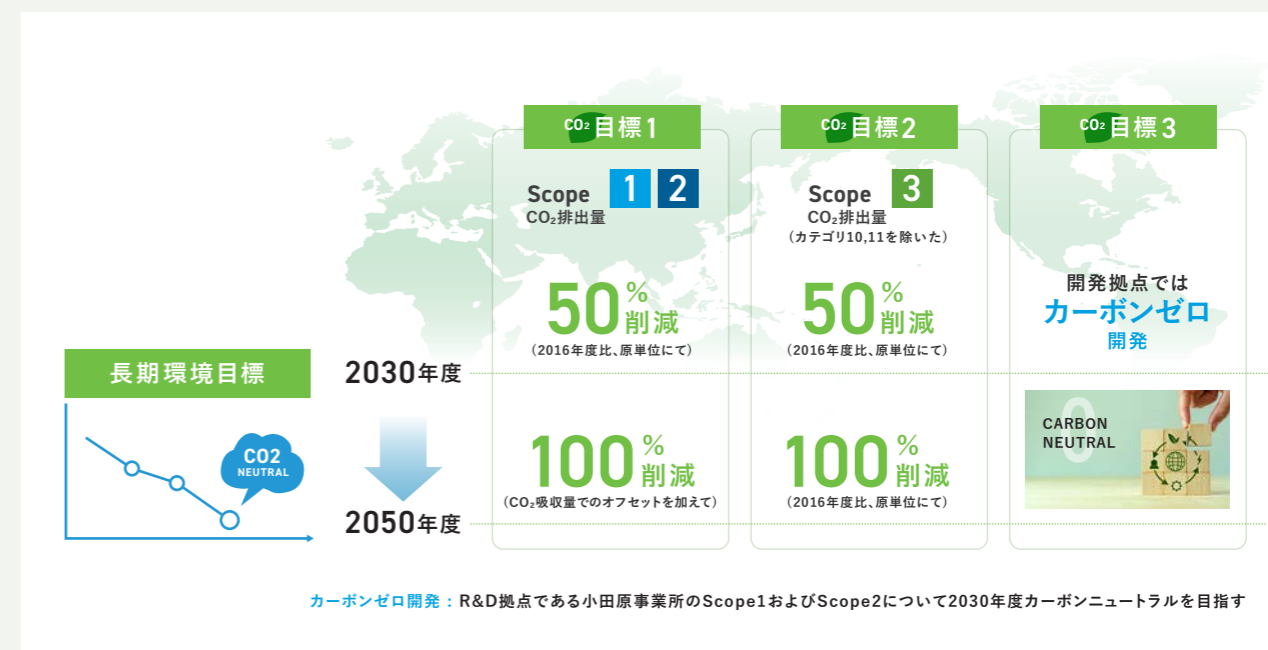
「重要課題の特定および経営戦略」の項に記載した「優先的に対処すべき重要課題」に対して、環境と労働安全衛生のマネジメントシステム運用上の課題を突合した結果より、当社を取り巻く外部および内部の課題に分類をした上でより重要度の高い優先課題を特定しました。

外部課題	EMS	OH&SMS	気候変動との関連の有/無
持続可能な地域社会の実現	●	—	●
安価で信頼できるエネルギーの利用促進	●	—	●
水資源の有効利用と汚染防止	●	—	●
気候変動対策強化	●	—	●
持続可能なサプライチェーンの実現	●	—	●
各種法令及び関連する要求事項の目まぐるしい変化	●	●	●
プライバシー・情報セキュリティ	—	●	—

EMS：環境マネジメントシステムで対応する課題  
OH&SMS：労働安全衛生マネジメントシステムで対応する課題

内部課題	EMS	OH&SMS	気候変動との関連の有/無
サステナビリティ意識の強化	●	●	●
教育制度の拡充	●	●	●
ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底	●	●	—
持続可能な地域社会の実現	●	—	●
人権の尊重	—	●	—
エネルギー効率の改善 (再生可能エネルギーの利用促進を含む)	●	—	●
水資源の有効利用と汚染防止	●	—	●
災害対策の強化	●	●	●
持続可能なサプライチェーンの実現	●	—	●
安定した収益成長	●	●	—
有害化学物質における汚染、被害防止	●	●	●

## 長期環境ビジョン/目標



# CO<sub>2</sub>排出量（ミクニグループ）

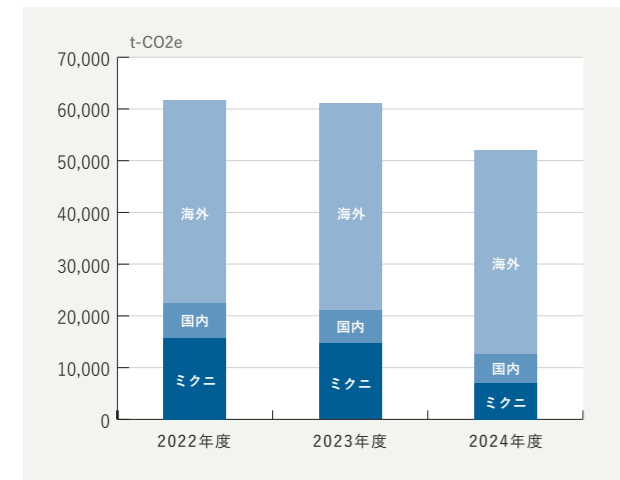
## ミクニグループの生産活動に伴う排出量は減少しています。

ミクニグループのCO<sub>2</sub>排出量は下図の通りです。

Scope1+2排出量について、2024年度のScope1+2排出量は前年に比べて、省エネルギー活動や再生可能エネルギーの導入が進んだ事により、前年度より大きく減少しました。また、Scope3排出量もLCAでのCO<sub>2</sub>削減活動の効果が現れており、同様に減少しています。 ※具体的な数値は巻末のデータ集をご参照ください。

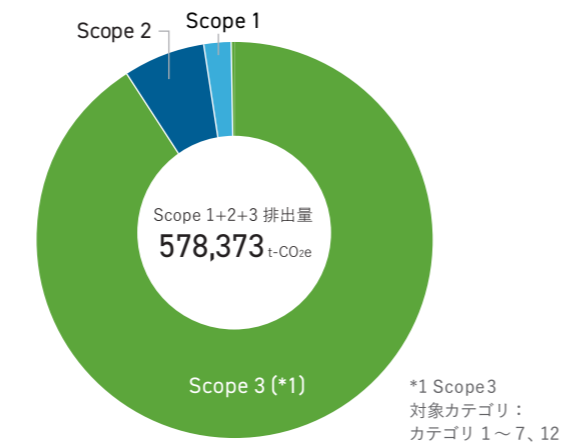
### CO<sub>2</sub>排出量（グローバル）

Scope 1 + 2 51,917 t-CO<sub>2</sub>e (2024年度)



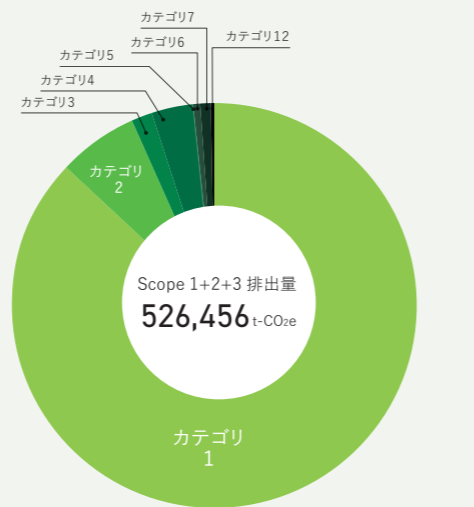
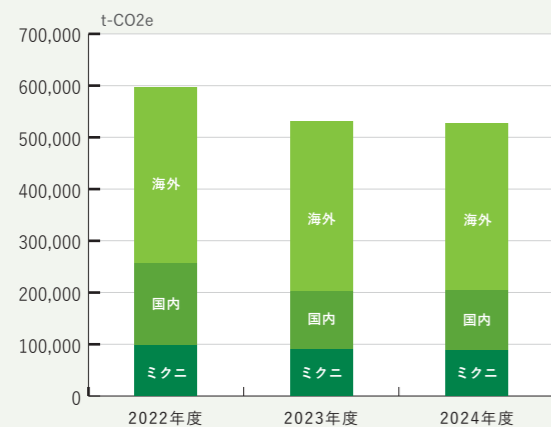
### CO<sub>2</sub>排出量（グローバル）

Scope 1 + 2 + 3 578,373 t-CO<sub>2</sub>e (2024年度)



### CO<sub>2</sub>排出量（グローバル）

Scope 3 526,456 t-CO<sub>2</sub>e (2024年度)



※Scope3排出量の算定は、環境省および経済産業省が策定した「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」を参照し、二次データに排出原単位を乗じています。

Scope3 カテゴリ1: 購入した製品やサービス  
 Scope3 カテゴリ2: 資本財  
 Scope3 カテゴリ3: Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動  
 Scope3 カテゴリ4: 輸送、配送(上流)  
 Scope3 カテゴリ5: 事業から出る廃棄物  
 Scope3 カテゴリ6: 出張  
 Scope3 カテゴリ7: 雇用者の通勤  
 Scope3 カテゴリ12: 販売した製品の廃棄

# 具体的な取り組み

## 太陽光発電設置例

2050年のミクニグループ全体でのカーボンニュートラル達成の為に、省エネ、燃料転換などの具体的な施策を立案し進捗しています。その中でも太陽光発電の設置はメインとなる施策の一つで、グループ全体で積極的な導入を進めています。

1 ミクニ インド		2022年5月 発電開始 999kW(パネル容量)	5 菊川 事業所		2024年1月 発電開始 680.9kW(パネル容量)
2 天津 三國		2023年8月 発電開始 935.55kW(パネル容量)	6 ミクニ パーテック		2024年1月 発電開始 1,218kW(パネル容量)
3 浙江 三國		2024年5月 第4期まで発電開始 5,131kW(パネル容量)	7 盛岡 事業所		2025年5月 発電開始 365kW(パネル容量)
4 ミクニ タイランド		2024年12月 第2期まで発電開始 1,197kW(パネル容量)	8 小田原 事業所		※現在工事中 2026年2月から順次発電開始予定(27年度完成予定) 2,042kW(パネル容量)

## 目標と実績(ミクニ単体)

	活動項目	活動内容概略	目標	実績
① CO <sub>2</sub> 低減	1. 生産性向上	生産時の効率以外に間接生産性にも目を向け、DX、AIを活用して業務効率向上を図る	短期目標(2024年度) 2016年度比 <b>28.6%減</b> 限界利益原単位 ※1 0.741t/百万円  長期目標(2030年度) 2016年度比 <b>50%減</b> 限界利益原単位 ※1 0.519t/百万円	2016年度比 <b>53.0%減</b> 0.488t/百万円
	2. 不良、クレーム削減	工場内外で発生する製品不良削減することで、再生産や廃却などのロスを防ぎます		
	3. 物流改善	物流(上流/下流、及び社内)における効率的搬送		
	4. ユーティリティ低排出化改善	CO <sub>2</sub> 排出量の少ないエネルギーへの転換、及び高効率機器への代替化を推進		
	5. 売上高増	ミクニの環境配慮製品拡販により売上高増を目指し、企業活動の安定化と環境負荷低減の両立を推進		
	6. CO <sub>2</sub> フリーエネルギーの導入	CO <sub>2</sub> フリー電力の購入促進と太陽光発電施設の社内設置を推進する		
② 環境配慮設計	1. 省資源化(軽量化)	製品、部品を小型・軽量化することで、材料使用の削減や燃費向上、生産性向上などに貢献する	50 アイテム	106 アイテム
	2. EV向け製品の開発	ICE(内燃機関)製品からEV製品へのシフトを推進する作り易さにも一層配慮した開発を行い環境負荷低減を図る	自動車関連、ガス関連ともに規制に基づき対応完了	
	3. 開発効率向上	MBD※2、デジタルツイン※3 などにより効率化を図る	POPs条約※5 対象物質のMCCP※6 含有部品削減に向け 実態調査中 (化審法※7では 2026年に使用禁止見込み)	
③ 環境影響削減	1. 環境影響物質削減	環境、人体に影響を及ぼす化学物質使用の廃止及び安全な物質への代替化又は使用量を削減を図る	労働安全衛生法又はPRTR法※4などで規制される物質の含有品を代替、削減	

※1. 限界利益原単位：総排出量/限界利益(売上-変動費)  
 ※2. MBD：モデルベース開発(Model Based Development)  
 ※3. デジタルツイン：仮想空間上に現実世界を再現し、対応させること  
 ※4. PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律  
 ※5. POPs条約：別名ストックホルム条約…POPs=残留性有機汚染物質の製造、使用制限、排出削減などの適正処理を規定  
 ※6. MCCP：中鎖塩素化パラフィンのこと(PFOSと同様にPOPsの一種)  
 ※7. 化審法：動植物への悪影響のおそれがある化学物質による環境汚染防止が目的の法律

## 各種活動詳細

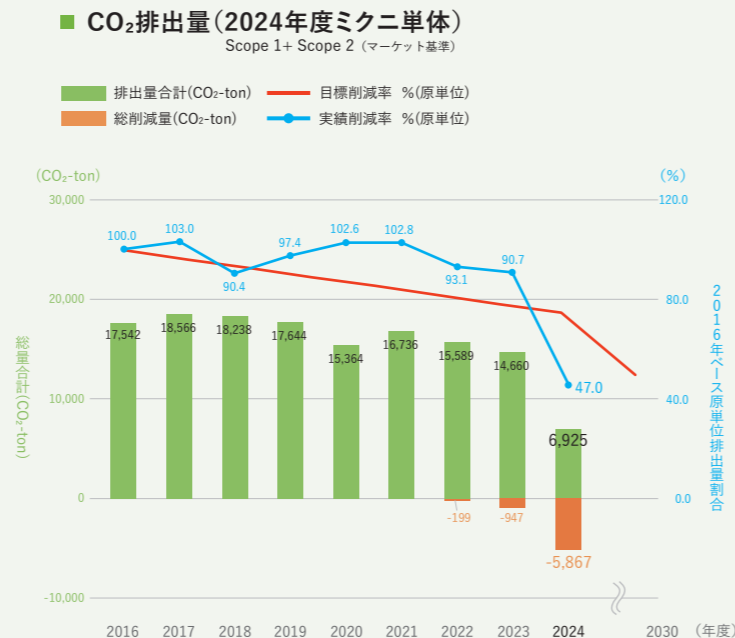
### 2050年カーボンニュートラル実現を目指して活動しています。

#### ① CO<sub>2</sub>削減

ミクニは、日本政府が2020年10月に発表した「カーボンニュートラル宣言」に基づき、2016年を基準年として、2030年度までに温室効果ガスを50%削減し、2050年度までにカーボンニュートラルを達成することを目標としています。この目標に向けて、2022年度から新たな取り組みを開始しました。

具体的な取り組みとしては、2022年度から一部の事業所でCO<sub>2</sub>フリー電力を導入し、本社ビルでは非化石証書を購入して再生可能エネルギーを使用しています。また、生産現場だけでなく、間接業務においても「無駄やロスの削減」を目指し、各部署がそれぞれの役割に応じて効率的にプロセスを改善する目標を設定し、活動しています。

これらの取り組みの結果、総排出量の減少が進んでおり、今後は太陽光発電施設の設置など、さらに積極的な削減活動を行う予定です。



## ② 環境配慮設計

キャブレター生産で培った技術を基に、制御の高度化や軽量化を通じて環境配慮を実行しています。製品は環境負荷物質の管理・削減などの汚染予防を徹底し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)にも積極的に取り組んでいます。環境に優しく高性能で高品質、適切な耐用年数を保証する仕様で設計・生産しています。

活動内容	LCA(※1)の考え方に基づき、製品の電動化、燃費向上、軽量化、省エネ、排ガス抑制、CO <sub>2</sub> 削減、VA・VE(※2)推進を行い、省エネルギー化と生産の容易性、廃棄処理を考慮した環境配慮活動を実施しています。また、グリーン調達(※3)を通じて環境負荷物質の削減・不使用を目標に取り組み、今後も継続します。
------	---

※1 LCA(ライフサイクルアセスメント)：製品による環境負荷を、原料の調達から製造、使用、廃棄に至るすべての過程で分析し評価することをいいます。  
 ※2 VA・VE(Value Analysis, Value Engineering)：コストダウンの手法の一つです。  
 ※3 グリーン調達：環境に配慮された原材料などを調達する取り組みです。

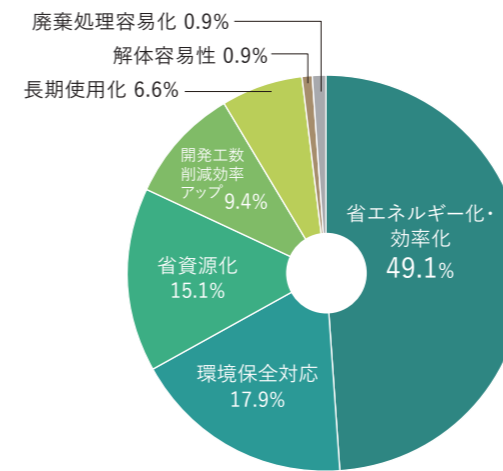
### 1.開発部門による推進活動

目的	取り組み項目(具体例)	
環境配慮設計(製品アセスメント)	省資源化 (小型化、希少資源の最小、直行率向上)	環境保全対応 (規制化学物質不使用・有害物の減少化・代替化・熱・音・振動の発生抑制)
LCAの考え方に沿った製品開発設計	解体容易性 (解体物の分別、リサイクルの容易性)	省エネルギー化・効率化・電動化 (使用時・運搬時、製造時の省エネルギー化)
環境対応設計 環境配慮設計 環境適合設計	廃棄処理容易化 (製品等の破壊の容易性・処理時の安全性配慮)	長期使用化 (長寿命により資源使用最小化、修理交換容易化、メンテナンスフリー、ロバスト性向上)

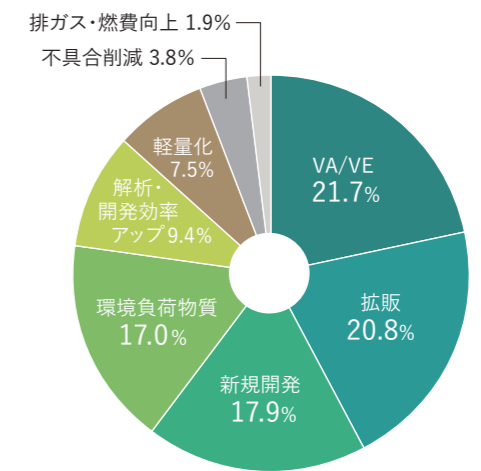
### 2.活動目標と実績

昨年度に続き2024年度もLCA配慮に基づき弊社製品が開発・生産段階及び市場などで環境にどのような影響や負荷があるかの検討・検証を行い、その結果よりCO<sub>2</sub>削減、生産性向上、開発効率アップ、環境負荷物質対応、省エネルギー、VA・VE、電動化製品開発などを環境配慮設計項目として選定し、活動を継続しています。

目標	実績
50アイテム以上	106アイテム



取り組み項目別分類



環境配慮設計活動項目分類

## 従業員と共に WITH EMPLOYEES

ミクニは、健康・教育・安全・品質・コンプライアンスを基盤に、働き方やキャリアプランの改善に努めています。

### 基本的な考え方

就業規則には、「世界人権宣言及び国際労働基準の尊重」「児童労働・強制労働などの人権侵害又はそれに準ずる行為の禁止」を明確に記載した上で、ミクニグループコンプライアンス行動規範・行動宣言にも「人権尊重」「差別禁止」を明示し、定期的な研修を通じて従業員の意識を高め、人権が尊重される風土づくりを進めています。

### 活動方針

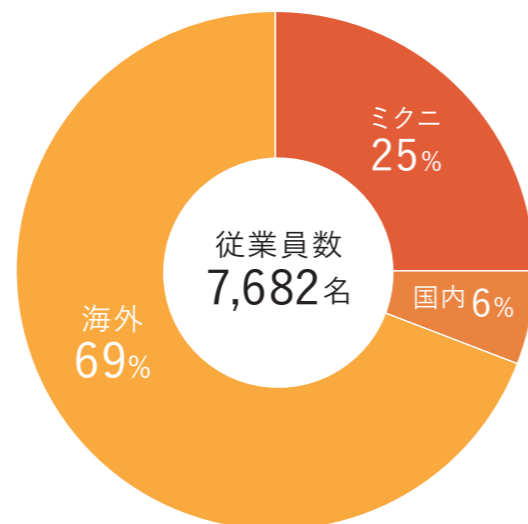
- 「健康と教育」「安全と品質」「コンプライアンス」はすべての事業活動の基盤
- 「人的資本経営」における付加価値の極大化に向けて全社で「エンゲージメント向上」プログラムを推進
- 雇用対象の拡大だけでなく、働き方やキャリアプランにも注力した環境・制度作りを推進
- ヘルスリテラシーの向上に繋がる取り組みを積極的に展開

## 従業員の概要

### ① ミクニグループの従業員の概要

ミクニグループの2025年3月31日時点における従業員数及び地域別割合は右記のとおりです。

ミクニグループ従業員  
(地域別)  
2025年3月31日時点  
※連結会社計常時雇用  
+臨時雇用従業員



## 人的資本経営の推進

「人的資本経営」における付加価値の極大化に向けて「エンゲージメント向上」、「人事制度の抜本的な見直し」、「健康経営の推進」等、従業員がより一層やりがいを持ち働きやすい職場環境づくりに注力しています。

### ① 基本的な考え方

ミクニの「人的資本経営」の推進は、生産年齢人口が減少している状況下において、今までのやり方の踏襲だけではアウトプットは縮小することとなるため、以下図の通り「労働力」とその「生産性」により「付加価値」の創出を決定づけるという考えの基に取り組んでいます。その「付加価値」の極大化を図る上で「労働力」と「生産性」をそれぞれ強化するため、記載された項目ごとにそれぞれ適切と考える施策を下記に示した「ミクニの人的資本経営推進の型」に基づいて実施しています。その中でも現在最も注力しているのが同表の働き方改革フェーズIIに書かれている「エンゲージメント向上」、「公正な人事制度」、「健康経営の推進」であり、それらを向上させ生産性を強化することにより、アウトプットである付加価値の拡大を目指すものです。以下、現在取り組み中の主要施策について説明します。

ミクニの人的資本経営推進の型 - 各施策の位置づけ -

$$\text{付加価値} = \text{労働力} \times \text{生産性}$$

現下では「生産年齢人口減少」という構造問題を抱える中、付加価値極大化を図る経営の『型』を示すもの



## ② エンゲージメント向上に向けた取り組み

### 全社員を対象としたエンゲージメント向上プログラムを2022年2月からスタート

ミクニでは、従業員のエンゲージメントを高めることで、社員が会社と責任を共有し、個々の能力を最大限に引き出して生産性を向上させることを目指しています。そのため、2022年2月からエンゲージメント向上プログラムを開始し、全社員を対象にこれまでに4回のエンゲージメントサーベイを実施しました。

サーベイの結果(エンゲージメントスコア)を分析し、各組織の課題を明確にした上で、それを職場内で共有し、改善を繰り返すサイクルを進めています。これにより、スコアの向上とともに、より働きやすい職場を目指しています。

また、エンゲージメントを向上させるためには、これらのサイクルを定着させることと、従業員一人ひとりが目の前の課題に主体的に取り組むことが重要です。そのための教育も強化し、取り組んでいます。



エンゲージメント向上ワークショップ

## ③ 人事制度の抜本的見直し

### 「ヒト基準」の職能資格制度から「シゴト基準」の役割等級制度へ一般職を総合職に吸収・廃止するなど抜本的な人事制度の見直しに着手。

ミクニでは、50年以上にわたり「職能資格」に基づく人事制度を運用してきましたが、これが柔軟な人員配置や優秀な人材の登用に障害となっていました。そこで、2022年度に人事制度の見直しプロジェクトを立ち上げ、2024年4月から新しい人事制度を導入しました。

この新制度では、職能資格制度から役割等級制度(日本版JOB型人事制度)に移行し、若手優秀人材の登用や仕事内容と報酬の適正化、環境変化に対応した機動的な組織変更が可能となりました。また、総合職群の適用を拡大し、一般職群を廃止することで、性別に関係なく優秀な人材がキャリアアップできる環境を整えました。実際に、旧一般職の女性社員がリーダー職に登用されるなど、キャリアアップの機会が広がっています。

また、リーダーの役割やマネジメントスキルの習得を目的に、リーダー職向けマネジメント研修を実施すると共に全管理者向けに、新制度での評定者研修を実施するなど、新制度に対する理解・浸透を図ってきました。



## 健康経営の推進

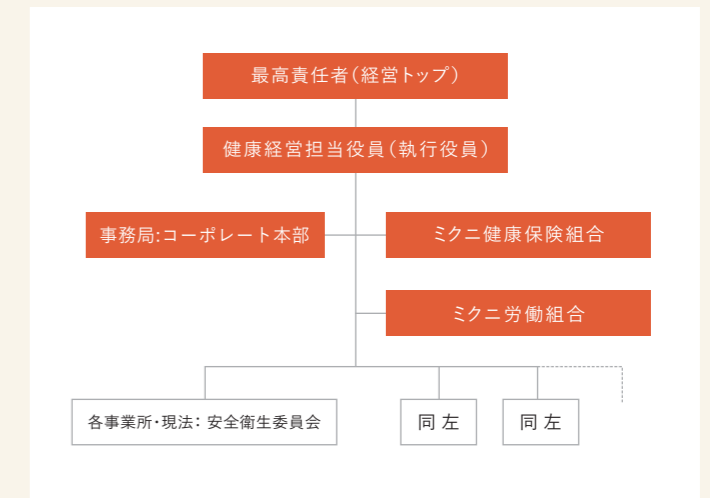
### ヘルスリテラシーの向上に繋がる取り組みを積極的に展開中

ミクニグループは、「健康経営」を重視し、すべてのステークホルダーのWell-Beingを達成し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。そのため、「健康経営宣言」を掲げ、従業員の健康意識を高めるとともに、健康保険組合と協力して様々な取り組みを展開しています(「コラボヘルス」)。

健康経営を推進するにあたり、経営方針・健康経営の推進方針に基づく戦略マップを定め、従業員の健康課題である「ヘルスリテラシーの向上」を起点に、各種の健康施策(投資)を行っています。施策効果を確認しながらPDCAサイクルを回すことで、健康経営の目標達成に向けた取り組みを推進しています。さらに将来の成長のためには「健康経営」をサプライチェーン全体に広げることが重要と考え、取引先企業にも健康施策への参加を呼びかけ、取り組みや考え方を共有しています。これらの取り組みによりミクニは経済産業省と日本健康会議が選出する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に6年連続で認定され、更に上位500社に対して与えられる「ホワイト500」に初認定されました。

### ① 健康経営の推進体制

ミクニグループでは執行役員を健康経営担当役員に指名し方針の徹底や様々な施策を実行してきました。活動を推進していくにあたり、戦略マップに基づき各施策ごとに目標を設定しております。



### ② 戦略マップ



### ③ 健康施策と実績

健康施策の実施状況とKPI目標値を示したものです。

戦略マップで示している各種施策に対する実績をアンケートやクラウド、セミナーの受講率等で定量的かつ定点観測し、重点課題としている従業員のヘルスリテラシーやハイリスク者に関連する実績と照らし合わせながらPDCAサイクルで健保とのコラボヘルスを推進しております。

健康施策	項目	KPI目標値	2023年度実績	2024年度実績
ヘルスリテラシーの向上	広く従業員に行う施策の参加状況 (健康LIVEセミナーの視聴数・健康チャンネルの視聴数)	2,500件	1,865件	1,300件
	衛生講話の実施 (各事業所ごとに実施した衛生講話の累計数)	40回以上	34回	40回
	女性の健康課題に関する施策の参加状況 (全従業員を対象とした女性および男性の健康課題をテーマにした研修の参加率)	90%以上	59.2%	—※3
	女性の健康課題に関する施策の参加状況 (L職以上を対象とした管理者向けをテーマにした研修の参加率)	90%以上	61.9%	—※4
	ストレスチェックの受診率	100%	95.9%	98.5%
	メンタルヘルス ラインケア研修受講率	100%	95.5%	100%
	広く従業員に行う施策の参加状況(全社員受講対象) メンタルヘルスセルフケア研修 受講率	100%	98.1%	100%
	アブセンティーズムの把握 ※1 ※前年1年間における心身の不調による休職日数の平均値	3.0日以下	3.8日	3.9日
	プレゼンティーズムの把握 ※1 ※東大1項目版による平均値	85%以上	77.8%	78.2%
	従業員のヘルスリテラシーの状況 ※1 ※直近1年の会社の健康施策により健康意識が高まった、または高いままの割合	70%以上	58.4%	58.1%
健康に関する個別施策の投資額(単位:千円) ※定期健康診断は除く	—	33,886	33,484	
各施策の従業員の満足度 ※1 当社が社員の健康保持・増進、働く環境の向上に十分な取り組みをしていると実感していますか?に対し「非常にそう思う」、「そう思う」の回答割合 ※1	70%以上	52.8%	56.6%	
健康増進施策	ウォーキングキャンペーン(春・秋)の実施(参加者数と平均歩数) ※ミクニ健康保険組合全体	300名 920,000歩	230名 812,490歩	303名 725,283歩
	減量キャンペーンの実施(参加者数と平均減量率) ※ミクニ健康保険組合全体	300名 (-3.0%)	82名 (-1.1%)	74名 (-2.6%)
生活習慣病予防対策 (全年齢層を対象)	定期健康診断受診率の把握	100%	100%	100%
	定期健康診断において所見があった割合の把握 ( )は35歳以上	30%以下	30.2%(36.3%)	29.2%(34.1%)
	定期健康診断において再検査が必要とされた者の再検査受診率の把握	100%	82%	84.6%
	喫煙率	30%以下	30.5%	29.5%
	ハイリスク者※2率(血圧未治療者率)	20%以下	24.7%	27.8%
	ハイリスク者(血圧未治療者)の特定保健指導参加率	50%以上	39.7%	37.3%
	ハイリスク者率(血糖未治療者率)	20%以下	21.7%	27.1%
ハイリスク者(血糖未治療者)の特定保健指導参加率	50%以上	9.8%	12.5%	
睡眠時間※1の把握(睡眠時間6時間以上の割合)	70%以上	45.8%	43.6%	
働きがいとワークライフバランスの向上対策	高ストレス者率	15%以下	21.6%	22.2%
	離職の状況(平均勤続年数)	—	19.5年	20.1年
	私傷病による1か月以上の休職状況(労災以外)	—	17名	19名
	月平均残業時間	15時間以下	19.5時間	16.9時間
エンゲージメントサーベイの実施 ※1 会社・直属上司・職場状況に関し期待と満足度を把握することでワーク・エンゲージメントの状態を測定。	2025年度エンゲージメントスコア 40ポイント以上	35.8ポイント	36.6ポイント	

※1: 全社員を対象にしたエンゲージメントサーベイ実施時に独自追加設問も加えてアンケートを実施  
 年度別の測定人数、回答率は次の通り  
 年度 測定人数 回答率  
 2022 1,794名 98.7%  
 2023 1,774名 99.8%  
 2024 1,722名 99.8%  
 ※2: 定例の健康診断結果より重点施策として健保と連携し各種施策を実施中  
 ※3: 2025年度に実施、9月現在の受講率は87.5%  
 ※4: 2025年度に実施、9月現在の受講率は99%

### ④ 『健康経営優良法人(大規模法人部門)ホワイト500』初認定

2018年から「健康経営宣言」を掲げ、従業員の健康意識向上に向けて健康保険組合と協力し様々な取り組みを進めてきました。これらの効果を戦略マップで示し、その成果を公開しています。また、サプライチェーン全体で「健康経営」を推進し、取引先とも理念や施策を共有しています。今後も従業員とその家族の健康をサポートし、人的リソースを最大限に活かして経営力を高め、成長を目指します。



### ⑤ 「仕事と介護の両立セミナー(管理職編)」の実施

急速に進む少子高齢化の影響により、誰もが働きながら親を介護する時代が到来しつつあります。介護に関する悩みや苦勞を一人で抱え、心身ともに疲弊した結果、介護離職に至るケースも少なくありません。こうした課題に対応するため、外部講師を招いて「仕事と介護の両立支援セミナー(管理職編)」を開催しました。今回は、健康経営の推進を自社のみならずサプライチェーン全体で取り組むべき重要施策と捉え、取引先企業にもご案内し、20社にご参加いただきました。

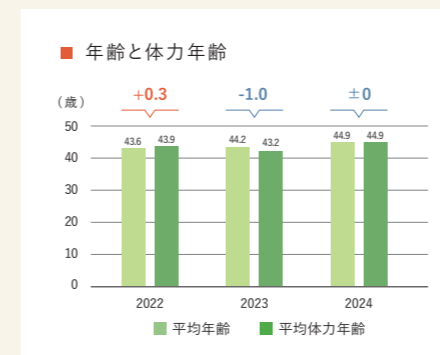
受講者からは以下のような声が寄せられ、会社として定期的な情報提供の場の必要性が改めて浮き彫りとなりました。

- 制度理解の促進 「介護休業制度の目的や申請方法を初めて知った」
- 職場環境への気づき 「相談しやすい雰囲気づくりの重要性を再認識」「部下の介護状況を把握する必要性を感じた」
- 個人としての備え 「自分も当事者になる可能性がある実感」「遠距離介護への対応が課題と感じた」
- 今後への期待 「定期的な開催を希望」「一般社員向けにも展開してほしい」

今後も、誰もが安心して働き続けられる職場づくりを目指し、介護に関する理解促進と支援体制の整備に取り組んでまいります。

### ⑥ 自立体力測定

2024年9月から10月にかけて、4回目の「自立体力測定」を実施。平均体力年齢と平均年齢(実年齢)が同じになる結果となりました。



第4回自立体力測定(小田原事業所)

# ダイバーシティへの取り組み

## それぞれのライフスタイルに合わせた、それぞれの働き方

ミクニでは、人的資本経営の一環として、働き方改革フェーズIでダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。これには、女性、シニア社員、外国籍の方、障がい者などの雇用対象の拡大だけでなく、多様な働き方やキャリアプランを支援する環境・制度づくりも含まれます。具体的には、勤務形態(就業規則、在宅勤務制度、休暇制度、福利厚生制度など)に柔軟性を持たせ、個々のライフスタイルに合わせた働きやすい環境を整えています。これにより、仕事と家庭の両立がしやすい職場を目指し、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を推進しています。

### ① 働き方に関するミクニの諸制度

ミクニには下記のような諸制度があります。

- テレワーク勤務
- 時差出勤
- 時間単位での有給休暇
- 半日単位での有給休暇
- 産前産後および育児休業
- 育児を目的としたスライド勤務
- 生理休暇
- 不妊治療休暇
- 看護休暇
- 介護休暇
- ボランティア休暇
- 公民権行使による休暇
- 結婚休暇
- 忌引き休暇

### ② 女性活躍推進

ミクニの女性管理職比率は単体で2.7%(グループ全体では8.7%)と昨年度より0.4%上昇しました。引き続き現状より増加させることを目標に掲げております。2024年度4月からの人事制度変更により優秀な女性社員が管理職候補であるリーダー職に一般職より数名抜擢されました。性別を問わず、誰もが活躍できる環境構築に向けて、運用面を含めて引き続き取り組んでまいります。



女性活躍推進法に基づく行動計画は、厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」をご覧ください。



#### ■ 女性従業員比率

	全グループ	ミクニ	国内	海外
<b>女性全従業員</b>	28.6%	23.5%	26.9%	30.6%
常時雇用者	32.6%	20.9%	25.8%	40.2%
臨時雇用者(派遣社員を含む)	23.8%	31.1%	29.8%	22.2%
<b>女性管理職</b>	12.2%	2.5%	12.3%	17.8%
上級管理職(課長以上)	8.7%	2.7%	4.9%	14.7%
初級管理職(係長、班長など)	14.6%	2.2%	18.2%	19.5%

### ③ 両立支援

すべての従業員がその能力を十分に発揮し、仕事と家庭とを両立することができる働きやすい職場を整えるため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を掲げ推進しています。

#### ■ 2024年度実績



### ④ 外国籍従業員の活躍

ミクニでは国籍に関わらず採用しており、外国籍の従業員は営業、開発、IT、生産技術、管理など、多部門で活躍しています。



### ⑤ 障がい者の活躍と社会進出支援

ミクニグループでは障がいを持った数多くの従業員が様々な部門で活躍しています。中でもミクニライフ&オートは障がい者雇用における特例子会社として、多くの障がい者が各々の知識や経験を活かした活躍をしています。またその事業で作られている福祉介護製品は世の中の多くの障がい者へ「移動の自由」を届けることで、社会進出支援の一助として頂いています。

\*障がいをもつ従業員数は巻末のデータ集に記載しています。



# 労働安全衛生

私たちは、労働安全衛生と健康への取り組みを経営の基盤のひとつとして位置づけ、安心して働ける職場および従業員の健康形成に努めています。



この労働安全衛生基本理念に基づき労働安全衛生に関する社会的責任(CSR)を重視し活動に取り組んでいます。私たちの目標は、従業員や取引先のみなさまの健康と安全を守る事です。その為に、私たちは以下の取り組みを実践しています。

## 1 労働安全衛生 教育

労働安全衛生教育とは、従業員の安全と健康を確保するために、従業員や管理者に対して行われる教育のことです。労働安全衛生教育の目的は、従業員や管理者が自分の仕事に関する危険やリスクを認識し、適切な対策を講じることができるようにすることです。

## 2 労働安全衛生 管理

労働安全衛生管理の目的は、危険や有害な要因を排除または低減することで、労働災害や職業病を防止し、快適で健康的な労働環境を確保することです。労働安全衛生管理には、法令や規則に基づく義務的なものと、自主的に行うものがあります。

## 3 労働安全衛生 診断

労働安全衛生診断とは、労働環境や労働者の健康状態をチェックすることで、労働災害や職業病の予防や改善に努めることです。労働安全衛生診断は、法令に基づいて行われるものですが、私たちはそれにとどまらず、自主的に高い基準を設けています。

## 4 労働安全衛生 改善

労働安全衛生改善とは、従業員の健康と安全を守るために、職場の環境や作業方法を改善することです。労働安全衛生改善の目的は、従業員の健康と安全を確保するだけでなく、職場の快適さや生産性を向上させることにもあります。

## 5 労働安全衛生 活動推進

労働安全衛生活動推進とは、従業員の健康と安全を守るために、事業主や従業員が協力して行う活動のことです。労働安全衛生活動推進には、事故や疾病の予防、職場環境の改善、健康管理の実施などが含まれます。

## 6 労働災害

ミクニグループでは通勤中の被災(通勤災害)を含む労働災害ゼロを目指して活動していますが、2024年度にはグループ全体で30件(内、休業を伴うもの13件)も発生しました。労働災害ゼロを目指しグループの全員が一丸となって取り組みます。

	全グループ	ミクニ	国内	海外
労働災害度数率(*1)	0.703	0.000	2.812	0.692
労働災害強度率(*2)	0.018	0.000	0.061	0.019

\*1 労働災害度数率：100万延べ労働時間あたりの休業を伴う労働災害による死者数

\*2 労働災害強度率：1000延べ労働時間当たりの延べ労働損失日数

# 教育

ミクニは働き方改革の一環として、リスクと教育に注力しています。新入社員から各キャリアステージに応じた研修を提供し、特にデジタルスキルと語学スキルを重視しています。

2022年度から全社員対象のDXリテラシー研修を実施し、2024年度からはオンラインで英語などを学べるプログラムも開始しました。これにより、社員は場所を問わず学習できる環境が整っています。

## 1 研修実施状況

ミクニグループ全体で、合計 2,956 講座の座学研修を開催いたしました。延べ 77,205 名の従業員が受講いたしました。これは従業員一人当たり約 10回受講したことになります。

なお、この従業員には契約社員や派遣社員も含まれています。また、それ以外にも e-ラーニング研修や、希望者に対して Off-JT 講習や通信教育などを実施しています。

研修の分類	座学			e-ラーニング/通信教育	
	講座数	延べ講習時間	延べ受講人数	講座数	延べ受講人数
一般	1,195	4,046	10,773	22	475
品質と製品安全	1,142	32,335	37,301	20	2,780
労働安全管理	288	4,936	18,080	1	1
人権と労働	18	69	104	6	2,619
人事	59	636	2,717	3	1,801
環境	69	178	1,928	1	2
コンプライアンス(企業倫理)	39	428	1,676	14	5,522
リスク管理	73	1,293	3,444	1	272
DX・情報管理	23	115	355	14	5,181
調達	50	113	827	1	108
<b>計</b>	<b>2,956</b>	<b>44,150</b>	<b>77,205</b>	<b>83</b>	<b>18,761</b>
Off-JT,通信教育等	219	1,704	3,955	196	102

<h3>一般</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業理念、経営方針、行動指針</li> <li>CSR全般</li> <li>内部統制</li> <li>社内ルール(5Sなどを含む)</li> <li>計数、会計</li> <li>その他(他に含まれない項目)</li> </ul>	<h3>環境</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本理念・環境方針</li> <li>ISO14001全般</li> <li>温室効果ガス排出削減</li> <li>環境関係法規、環境汚染防止</li> <li>省資源、廃棄物削減、廃棄物管理</li> <li>適切な化学物質管理</li> <li>生態系の保護</li> <li>緊急事態対応(環境)</li> </ul>
<h3>品質と製品安全</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>品質基本方針</li> <li>ISO9001全般</li> <li>品質規格(IATF、航空宇宙品質システムなど)</li> <li>品質管理</li> <li>製品安全</li> <li>その他(品質と製品安全項目)</li> </ul>	<h3>コンプライアンス</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス行動規範、行動宣言</li> <li>贈収賄などの腐敗防止</li> <li>輸出貿易管理</li> <li>会社の不利益となる取引や行為(利益相反)の禁止</li> <li>反社会的な団体との関係の遮断</li> <li>内部通報制度</li> <li>その他(コンプライアンス項目)</li> </ul>
<h3>労働安全衛生</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>安全基本理念、安全衛生方針</li> <li>ISO45001全般</li> <li>労働安全衛生関係法規</li> <li>安全で健康な労働環境</li> <li>労働安全衛生リスクアセスメント</li> <li>緊急事態対応(労働安全衛生)</li> <li>メンタルヘルス</li> <li>その他(労働安全衛生項目)</li> </ul>	<h3>リスク管理</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理全般</li> <li>事業継続計画、緊急事態対応(災害等のリスクへの備え)</li> <li>その他(リスク管理項目)</li> </ul>
<h3>人権と労働</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際人権章典、国際労働基準</li> <li>人権の尊重</li> <li>差別やハラスメントの禁止</li> <li>児童労働・強制労働の禁止</li> </ul>	<h3>DX・情報管理</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ基本方針、行動指針</li> <li>適切な情報管理</li> <li>自社及び他者の知的財産の保護</li> <li>適切な情報開示(品質情報などを含む)</li> <li>DXリテラシー向上研修</li> <li>その他(情報管理項目)</li> </ul>
<h3>人事</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>就業規則、労働契約、従業員の権利と義務</li> <li>適切な労働時間の管理</li> <li>人材育成、部下育成</li> <li>賃金制度</li> <li>人事考課制度、キャリアマップ</li> <li>その他(人事項目)</li> </ul>	<h3>調達</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>優越的な地位の濫用の禁止</li> <li>紛争鉱物など社会的問題の原因となる原材料の不使用</li> <li>グリーン調達</li> <li>サプライチェーンのCSR推進</li> <li>その他(調達項目)</li> </ul>

# 改善事例発表 世界大会

## ミクニグループの品質向上と生産性向上への挑戦：改善事例発表世界大会

ミクニグループは、お客様およびエンドユーザーの期待に応えるため、日々品質向上と生産性向上に向けた改善活動を行っています。各グループ会社が取組み改善活動の中でも特に優秀な事例を発表する場として、「改善事例発表世界大会」を毎年開催しています。この大会では、日本語、英語、中国語、ヒンディー語、タイ語、インドネシア語、スペイン語など、多様な言語が飛び交い、ミクニの製品、商品、サービスへの信頼を高めるための活発な議論が行われています。また、サプライヤー協会「風の和」からも参加を募り、ミクニグループでの改善事例を共有しています。



# 16

teams

## KAIZEN Presentation World Meeting 2024



世界大会発表風景(上海三国)



授賞式の様子



世界大会メンバー

# サプライヤーと共に WITH SUPPLIERS

## 持続可能な調達

### 持続可能な調達を推進します。

持続可能な調達を推進するため、当社はCSR・グリーン調達ガイドラインの策定・共有を通じて責任ある調達方針を浸透させるとともに、SCMシステムによる一次・二次サプライヤー情報の一元管理を実現し、自然災害やサプライチェーンリスクへの迅速な対応体制を構築し、さらに紛争鉱物や環境負荷物質の管理、サイバーセキュリティ対策、健康経営支援、災害対応体制の強化など多面的な取り組みを進めることで、調達活動の透明性と持続可能性を高め、「パートナーシップ構築宣言」に賛同し、取引先との共存共栄を目指しています。

## ① ガイドライン及び各種調査

### ■ CSRガイドライン

従来よりサプライヤー各社と共に取り組んできた活動の内、CSRに関連する内容をまとめた「ミクニ仕入先CSRガイドライン」を2020年7月に発行しました。ミクニグループだけでは達成することが困難な、現在及び将来世代に対する「企業の責任」を果たし、持続可能な社会と共存する事業活動とするためのガイドラインです。「ミクニ仕入先CSRガイドライン」の項目ごとの実施状況について、主要サプライヤーへ自己評価アンケートによる調査を毎年実施し、さらなる向上へ向けて共に活動しています。

### ■ 紛争鉱物調査

ミクニグループの製品の一部は錫、タンタル、タングステン、金（紛争鉱物3TG）及びコバルトを含む部品や原材料を使用しています。サプライヤーに協力いただき責任ある鉱物イニシアチブ（RMI）の統一書式の紛争鉱物報告テンプレート（CMRT）による調査を実施し、その結果を顧客へ報告しています。

### ■ グリーン調達ガイドライン

環境配慮型製品を提供するために、法規制された化学物質（環境負荷物質）の削減・管理方法を定め、サプライヤーに対してその対応を求める指針です。自動車業界の標準であるGADSLを基本に、各国の環境規制や顧客要求を加えた内容で構成されており、IMDS \*2やJAPIA統一データシートによる情報登録・報告を通じて、環境負荷物質の排除・低減を図っています。

\*2 IMDS: International Material Data System (ドイツ自動車工業会が中心となって開発されたサプライチェーン環境情報伝達システム)

### ■ サイバーセキュリティ対策状況調査

当社では、自動車産業全体をサイバー攻撃から保護し、サプライチェーン全体のセキュリティを強化するため、毎年サプライヤーに対してサイバーセキュリティ対策状況調査を実施しています。サプライチェーン全体のセキュリティレベル向上を図り、サイバー攻撃によるリスクを最小限に抑えることを目的としています。

## ② サプライヤーとの協業

### ■ 協会「風の和」

ミクニの主要なサプライヤー約100社が参加する協会「風の和」を組織し、会員相互の親睦を図るとともに、分科会など、製品や経営の質の向上へ向けたさまざまな活動を行っています。

- 現在活動している分科会
- DX分科会
  - カーボンニュートラル分科会
  - BCP分科会 (事業継続のページに詳細を記載)
  - 品質分科会

### ■ パートナーシップ構築宣言

ミクニは、経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭、日本労働組合総連合会会長と関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、サプライチェーン全体での付加価値向上を目指し取引先との共存共栄関係の構築に取り組むことを表明する「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しています。

### ■ 健康経営への取り組み

取引先と共に健康経営施策を推進しています。具体的には、役職者向け仕事と介護の両立セミナーなどの健康経営セミナーへの参加を促し、健康経営アンケートを通じて取引先の健康経営や安全衛生に関する取り組み状況や認定状況、今後の共同実施イベントへの関心を把握しています。

### ■ SCMシステム

自動車産業ではサプライチェーン管理システム(SCM)の導入が進んでいます。ミクニも同システムを採用し、一次だけでなく二次以降のサプライヤー情報を収集。自然災害発生の際、迅速に状況を把握し対応できる体制を整えています。2024年度は、自然災害による影響の確認を計11回実施いたしました。更なる早期状況把握を図るべく改善を進めています。

## 地域社会と共に

# WITH LOCAL COMMUNITIES

### 寄付など

ミクニグループでは、自治体や福祉団体、施設などへ寄付を行っています。

- ミクニインドニアは、工場近隣の障がい者施設や技術専門学校に寄付を行いました。
- ミクニインドニアは、インド赤十字の献血活動に協力しました。
- ミクニタイランドは、「こどもの日」支援活動の一環として、目の不自由な子どもたちにカレンダーを贈りました。



障がい者施設への寄付  
(ミクニインドニア)



献血活動  
(ミクニインドニア)



卓上カレンダーの寄付  
(ミクニタイランド)

### ボランティア

グループ各社で積極的に取り組んでいます。

- ミクニタイランドおよびミクニインドネシアは、マングローブ植樹活動に参加しました。
- ミクニタイランドは、医療機器購入支援を目的としたチャリティラン活動に従業員が参加しました。
- ミクニ小田原事業所は、市内の久野川の清掃活動を実施しました。



植樹活動  
(ミクニタイランド)



植樹活動  
(ミクニインドネシア)



久野川の清掃活動  
(ミクニ小田原事業所)



チャリティラン  
(ミクニタイランド)

### 地域貢献

地域に根ざした活動を展開しています。

- ミクニ小田原事業所は、小田原ラグビースクールにグラウンドを提供しています。ミクニがスポンサーを務めるプロラグビーチームから選手を招き、子供たちへ直接指導してもらう機会を作りました。
- ミクニパーテックは牧之原市が主催する環境活動に参画し、環境美化活動や水生生物調査、メダカの配布事業に参加しました。
- 天津三国は地元組合運動会に参加しました。



小田原ラグビースクール活動風景  
(ミクニ小田原事業所)



環境美化活動・水生生物調査・メダカの配布  
(ミクニパーテック)



地元組合運動会  
(天津三国)

### その他

- ミクニ盛岡事業所は、温暖化防止いわて県民協議会の「できることからECOアクション！」において、最高位の脱炭素経営大賞を受賞しました。
- ミクニ小田原事業所は、チームカーボンゼロ開発の活動が評価され、小田原箱根商工会議所主催の第3回気候変動アワードにおいて、特別賞を受賞しました。



「できることからECOアクション！」授賞式



気候変動アワード 特別賞受賞スピーチ

- 上海三国と天津三国は、設立30周年を迎え、記念式典を催しました。



上海三国 設立30周年記念式典



天津三国 設立30周年記念式典

# Governance

ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス

# CORPORATE GOVERNANCE

企業理念の実現を目指し、経営の効率性と公正性・透明性の維持向上に努めています。

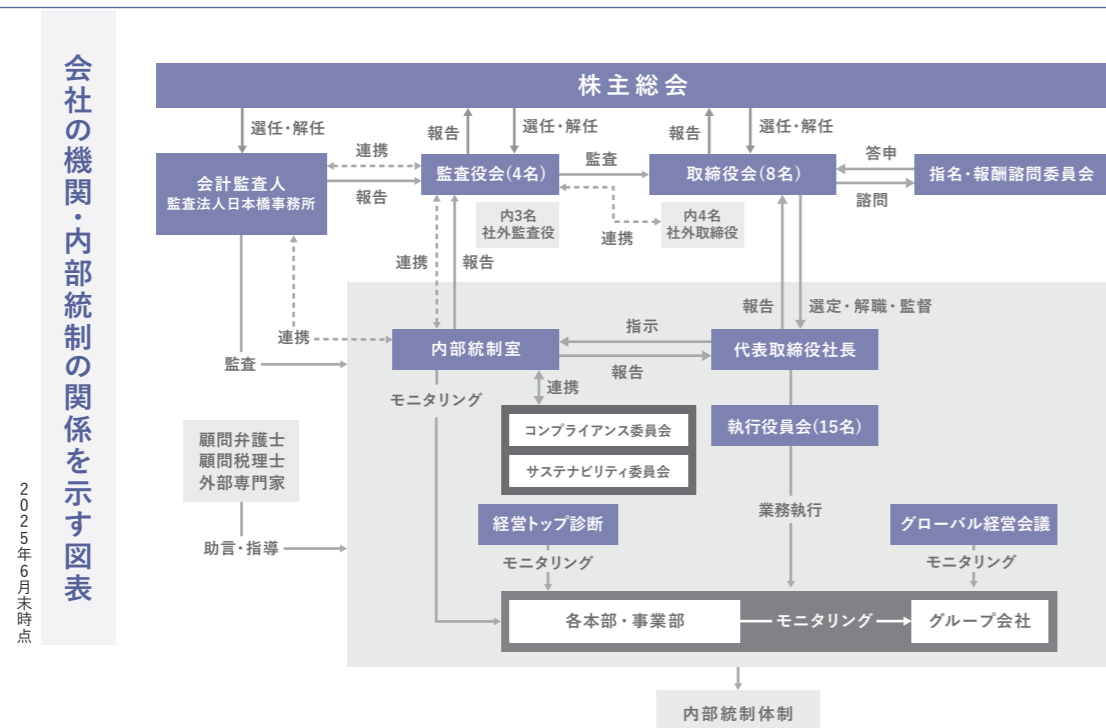
### 基本的な考え方

当社は豊かな社会づくりに貢献するという企業理念のもと、長期経営計画「VISION2033」においては、株主、取引先、地域社会、従業員等のすべてのステークホルダーから信頼される企業になること、及び持続的な成長を実現することを目指しております。コーポレート・ガバナンスに関しても、企業理念や長期経営計画で目指す姿に適した体制を整え運用することが重要と考えております。

### 活動方針

- 「私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します。」という企業理念に忠実に活動することを基本方針としています。
- 経営の効率性を高めるため、業務執行に関する権限の委譲を進めています。
- 経営の公正性と透明性を確保するため、取締役会および監査役会は、独立役員が半数以上を占めています。
- 取締役会においてコーポレート・ガバナンスの状況等を定期的に点検しています。

## コーポレート・ガバナンス体制



## 取締役、監査役のスキル・マトリックス

		企業経営・組織運営	法務・内部統制	財務会計・資本政策	人事・労務・人材開発	グローバル・ビジネス	技術(生産・開発・イノベーション)	IT・DX	指名・報酬諮問委員会
取締役	生田久貴	●	●	●	●	●			委員
	藤原清志	●				●	●		
	藤森 聡	●	●	●	●	●			
	大石敦彦	●				●	●	●	
	山田秀雄 ※	●	●		●				委員長
	鈴木孝男 ※	●				●			委員
	椎名 茂 ※	●		●		●	●	●	委員
監査役	白石真澄 ※		●		●				
	鈴木和重	●	●	●	●				
	小野崎毅 ※	●	●	●					
	宮島 司 ※		●						
	泉多枝子 ※	●	●	●	●				

(注1)上記の一覧表は各氏の経験等に加え期待するスキル項目を記載しており、各氏が有するすべての知見、経験を表すものではありません。(注2)※は社外役員であり、独立役員であります。



### ■ 各スキルを備えるべきとした理由

	当スキルを備えるべきとした理由
企業経営・組織運営	不確実性が増している事業環境のもと、幅広い事業領域において経営に関する重要な判断や意思決定を行うには、組織運営を含む企業経営について豊富な経験とスキルを有する人材が必要と考えるため。
法務・内部統制	業務の適正を確保するための体制を整備し、コンプライアンスを重視する企業風土を定着させるには、法務・内部統制の分野において豊富な知見と経験を有する人材が必要と考えるため。
財務会計・資本政策	財務報告の信頼性を確保するとともに、長期的な資本政策を立案、推進するには、財務会計・資本政策の分野において豊富な知見とスキルを有する人材が必要と考えるため。
人事・労務・人材開発	企業理念を実践するためには、的確な人事機能を組織に定着させ、多様性を確保し、長期的に人材を開発する必要があるため、人事・労務・人材開発について豊富な経験と知見を有する人材が必要と考えるため。
グローバル・ビジネス	各国経済が密接につながり、経営環境が激しく変化するなか、グローバルでの経営体制をより効率的に運営するためには、海外でのマネジメント経験、海外事業に関する豊富な経験とスキルを持つ人材が必要と考えるため。
技術(生産・開発・イノベーション)	四輪車、二輪車の電動化に対応するのみならず、ガス制御製品においても長期環境ビジョンに基づき2050年までにカーボンニュートラルを実現するには、生産、開発において専門的な知識とスキルを豊富に有する人材が必要と考えるため。
IT・DX	IT技術(AI、BI、RPA等)およびロボットの活用、データ分析の活用によりすべての業務プロセス時間を短縮し、多方面の情報を効率的に活用するとともに、業務を絶え間なく変革し生産性を継続的に高めていくには、情報技術分野における専門的な知識、経験とスキルを有する人材が必要と考えるため。

# コンプライアンス体制

## 「コンプライアンス」はすべての事業活動の基盤です。

ミクニグループ共通の「コンプライアンス行動規範」及び「コンプライアンス行動宣言」を制定し、常にコンプライアンスを優先して活動しています。ミクニグループのコンプライアンスは、法令等を守るだけにとどまらず、「高い倫理観を持って企業活動を行うこと」をいいます。



### 内部通報制度

外部弁護士事務所及びコンプライアンス委員会事務局内に内部通報窓口（ヘルプライン窓口）を設置し、従業員のみならず、取引先（サプライヤー）などからの通報も受け付ける体制となっています。

#### 内部通報窓口の情報

<https://www.mikuni.co.jp/esg/purchase/>に公開しています。

### コンプライアンス・マニュアル

ミクニグループに属するすべての者のコンプライアンス意識の浸透及び向上を目的として「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、配布しています。

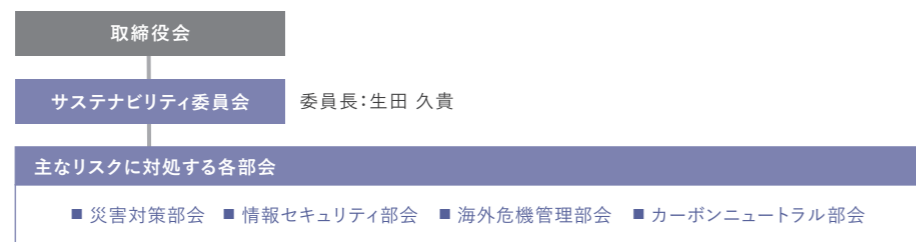
### 反社会的勢力の排除

ミクニ及びミクニグループは、反社会的勢力との関係を遮断します。取引先（サプライヤー）及び従業員に対しては、反社会的勢力と関係していないことの誓約書の提出を義務付けています。

# リスク管理体制

## グループ全体でサステナビリティを推進します。

当社の取締役は、ミクニグループを取り巻くリスクに対処すべく、リスク管理体制の実践的な構築を行っています。当社の取締役・執行役員等で構成される「サステナビリティ委員会」は、各種規程類やマニュアル等の整備を行い、取締役会の承認のもと、リスク管理体制を推進しています。各本部・事業部の個別のリスクに対しては、各種規程類やマニュアル等に従い各本部・事業部が管理を行っています。



その他、リスクには以下のものがあります。

- 競争、需要変動等に関するリスク：営業部門
- 為替、金利などの金融市場変動によるリスク：財務部門
- 製品の品質に関するリスク：QMS事務局
  - ISO9001/IATF16949（自動車関連事業、生活機器関連事業）
  - ISO9001/JISQ9100（航空機部品輸入販売事業）
- 環境に関するリスク：EMS事務局
  - ISO14001
- 労働安全衛生に関するリスク：OH&SMS事務局
  - ISO45001
- 原材料等に関するリスク：調達部門

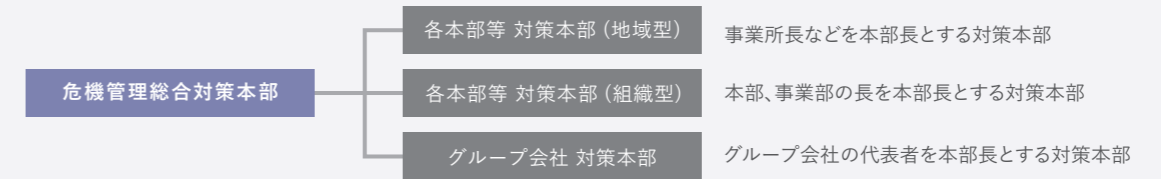
# 事業継続

## 顕在化したリスクに迅速に対処し、事業継続活動を推進しています。

巨大なサプライチェーン網を有する自動車産業では、ジャストインタイム方式が機能しており、一地域の災害や感染症による都市封鎖などが世界中の自動車生産に影響する事態が生じています（2007年新潟中越沖地震、2011年タイ洪水など）。サプライチェーンとしての事業継続性を向上させるため、サプライヤー各社とも協力して事業継続活動を推進しています。

## ① 危機管理体制

ミクニグループの経営に重大な影響を及ぼす国内外での「広域災害」「大規模事故」「コンプライアンス違反事件」「犯罪及び紛争・テロ行為等」「その他重大な問題」などの重大な危機の発生、発覚あるいは予見、予告（以下、危機の発生）に際しては、代表取締役を本部長とする危機管理総合対策本部を設置し、全社の知見を動員し迅速かつ適切に対応する体制を敷いています。



### 全社一斉防災訓練

東日本大震災、タイの洪水で得た知見を引き継ぎ、発展させるため、2012年から「全社一斉防災訓練」を毎年1回以上実施しています。過去の事例にとらわれることなく、様々な状況を想定し、発生時の初動、復旧対応を検討、危機管理体制の実効性を確認しています。

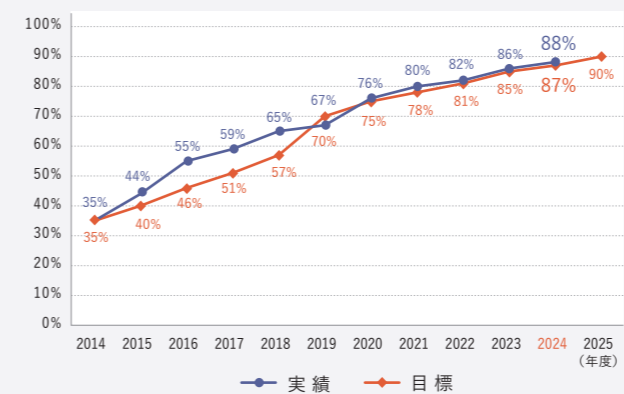
### 危機管理体制とリスク管理体制

ミクニグループにおいては、重大な危機の発生に対する対応を危機管理体制が担当し、それら危機に対する事前対策や影響が比較的小さい危機についてはリスク管理体制やコンプライアンス体制などが担当しています。

## ② BCP分科会

ミクニでは、協会の「風和」にBCP分科会を設け、2014年度から毎年約10社と一緒にBCP（事業継続計画）を作成しています。分科会に参加し、1年間の活動を終えた企業は「BCP Meister」に認定され、翌年からアドバイザーとして参加します。25年度のテーマは「みんなと一緒にBCP」です。

### 協定会参加企業のBCP作成率



具体的な活動は以下の3つです：

- BCP教科書の作成**：「経営者にこそ見せたい災害事例」をテーマに、経営者に災害の重要性を理解してもらうための教科書を作成しています。
  - BCP講習会の開催**：BCP Meisterに認定された企業が講師となり、他の協定会企業とBCPに関する知見を共有しています。
  - 垂直連携によるサプライヤーチェーンのブランド化**：協定会企業との連携を通じて、災害発生時においても安定した供給を継続できる体制を整備しています。
- BCPに加えて、BCM（事業継続マネジメント）を重視し、訓練や実際の災害対応において成果を上げた企業に対しては、「四つ星BCP Meister」や「五つ星BCP Meister」として認定を行っています。2020年3月には、BCP分科会が経済産業省の連携事業継続力強化計画の認定を受けました。2024年度は9社が参加し、活動のさらなる充実を図っています。



# 非財務データ NON-FINANCIAL DATA

## 社外からの評価

### ● 環境

#### CDP

環境報告に関する非営利評価機関である CDPより、2024年気候変動C、水セキュリティ Cの評価を受けています。



#### EcoVadis

世界有数の評価機関であるEcoVadisより、2024年 COMMITTED BADGEの評価を受けています。



#### DBJ環境格付

当社は22年8月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。



### ● 健康経営

#### 健康経営優良法人2025(ホワイト500)

従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、戦略的に取り組む姿勢が評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に6年連続で認定を受けております。昨年度はその中の上位500社に与えられる「ホワイト500」にも初選出されました。



#### DBJ健康格付

当社は24年5月日本政策投資銀行(DBJ)より健康格付融資を受け、格付結果は最高ランクの「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」と評価されました。



### ● 女性活躍推進

#### えるぼし

女性が活躍できる環境を整え、一定の基準を満たしているとして、女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位「3」を2018年に取得し、以降認証を継続しています。



#### いわて女性活躍認定企業

ミクニ盛岡事業所は、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業として、「いわて女性活躍認定企業」の最高位ステップ2に認定されています。



#### 小田原Lエール

ミクニ小田原事業所は、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業として、「小田原Lエール」(小田原市女性活躍推進優良企業認定制度)の最高位ゴールドステージに認定されています。



### ● その他

#### くるみん

次世代育成支援推進法に基づく「子育てサポート企業」として、2021年9月に厚生労働省 東京労働局より「くるみん」の認定を受けました。



#### DBJ BCM格付

当社は23年5月日本政策投資銀行(DBJ)よりDBJ BCM格付融資を受け、格付結果は最高ランクの「防災及び事業継続への取り組みが特に優れている」と評価されました。



## ミクニグループISO取得状況

2025年3月31日現在

地域	会社種別	会社名	連結有無	議決権の所有割合	事業区分	認証取得状況		
						品質 QMS	環境 EMS	労働安全衛生 OH&SMS
日本								
製造会社								
	株式会社ミクニ		—	—	モビリティ ガステクノ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
	ミクニパーテック株式会社		連結	100%	モビリティ	ISO9001	ISO14001	ISO45001
	株式会社ミクニ ライフ&オート		連結	100%	その他			
販売会社								
	株式会社ミクニエアロスペース		連結	100%	商社事業 航空機	ISO9001 JIS Q 9100		
	株式会社ミクニ グリーンサービス		連結	100%	商社事業 芝管理			
	旭エアースプライ株式会社		連結	100%	商社事業 航空機	ISO9001 JIS Q 9100		
	サンライズメディカル ジャパン株式会社		連結	51%	その他			
	エバスベヒャー・ミクニ・クライメット・コントロールシステムズ株式会社		非連結	12.5%	モビリティ			
サービス会社								
	株式会社ミクニ ザイマス		非連結	100%	その他			
	三國リ빙サービス株式会社		非連結	36%	その他			
アジア								
製造会社								
	天津三國有限公司		連結	100%	モビリティ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
	浙江三國精密機電有限公司		連結	100%	モビリティ ガステクノ	ISO9001	ISO14001	ISO45001
	上海三國精密機械有限公司		連結	90%	モビリティ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
	南京金城三國機械電子有限公司		非連結	35%	モビリティ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
	三國R・K精密株式会社		非連結 (持分法適用)	70%	ガステクノ	ISO9001	ISO14001	
	Mikuni (Thailand) Co., Ltd.		連結	93%	モビリティ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
	PT. Mikuni Indonesia		連結	100%	モビリティ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
	Mikuni India Private Limited		連結	100%	モビリティ	IATF16949	ISO14001	ISO45001
管理会社・販売会社								
	三國(上海)企業管理有限公司		連結	100%	モビリティ			
	台湾三國股份有限公司		連結	100%	モビリティ	ISO9001		
米州								
製造会社								
	Mikuni Mexicana S.A. de C.V.		連結	100%	モビリティ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	
販売会社								
	Mikuni American Corporation		連結	99%	モビリティ 商社事業 航空機			
サービス会社								
	Corbin Properties Incorporated		連結	100%	その他			
欧州								
販売会社								
	Mikuni Europe GmbH		連結	100%	モビリティ ガステクノ			

## 順守評価(ミクニ単体)

各事業所における水質及び排ガスを測定した結果(平均値)を以下に示します。

### ① 水質 水質汚濁防止法に基づく最終排水口での水質測定結果 (測定業者からの計量証明書より)



● 本社並びに支店営業所については下水排水のため、測定は実施していません。

		pH	BOD (mg/L)	COD (mg/L)	評価
小田原事業所	基準値	6.0~8.2	54以下	54以下	○
	測定結果	7.3	1.0	1.1	
菊川事業所	基準値	6.0~8.2	18以下	18以下	○
	測定結果	7.0	3.1	6.8	
盛岡事業所 滝沢工場	基準値	6.1~8.3	24以下	24以下	○
	測定結果	7.1	7.9	8.2	
盛岡事業所 大釜工場	基準値	6.1~8.3	16以下	24以下	○
	測定結果	7.1	4.0	10.7	

### ② 大気 大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設での測定結果 (測定業者からの計量証明書より)



● ミクニで使用しているボイラーはすべて小型ボイラーに該当するため、府令に基づき規制の適用が猶予されています。

● 菊川事業所では燃料にLNGを使用しています。コージェネレーションシステムは微量の潤滑油が燃焼室に浸透する構造となっており、その潤滑油の燃焼によるものが測定値に含まれています。

● 小田原事業所、本社並びに支店営業所については大気汚染防止法に基づく特定施設を設置していないため、測定を実施していません。

		SOx (Nm/h)	NOx (ppm)	ばいじん (g/Nm)	評価	
菊川事業所	ボイラー	基準値	0.2以下	180以下	0.1以下	○
		測定結果	—	18.0	0.002未満	
盛岡事業所 滝沢工場	冷温水発生機	基準値	0.2以下	150以下	0.1以下	— ※1
		測定結果	—	—	—	
盛岡事業所 滝沢工場	コージェネレーションシステム	基準値	0.2以下	600以下	0.05以下	○
		測定結果	—	160.0	0.002未満	
盛岡事業所 大釜工場	ボイラー	基準値	2.55以下	猶予	猶予	○
		測定結果	0.04	68.0	0.02	
盛岡事業所 大釜工場	冷温水発生機	基準値	0.21以下	144以下	0.24以下	○
		測定結果	0.03	64.0	0.01	
盛岡事業所 大釜工場	ボイラー	基準値	0.46以下	猶予	猶予	○
		測定結果	0.02	44.0	0.01	

※1: 2022年10月1日の大気汚染防止法施行令改正(ボイラーの規模要件撤廃)により測定対象外となり、2024年度は測定未実施

【特記事項】1.上記データは年間平均値を示します。

2.基準値は各事業所における自主管理基準値を使用しています。

## 環境会計(ミクニ単体)

環境保全活動を効率的・効果的に維持推進するため、環境維持・対策のための環境保全コストを定量的に把握し、公表しています。

分類	主な取り組み内容	投資額 (千円)
(1)事業エリア内コスト 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	① 公害防止コスト 大気汚染・水質汚濁防止活動(定期分析含む) 騒音・振動防止活動 公害防止設備の保守・点検(浄化槽関連含む)	46,525
	② 地球環境保全活動 地球温暖化防止活動 省エネルギー活動 オゾン層破壊防止活動	61,736
	③ 資源循環コスト 廃棄物再資源化リサイクル活動 廃棄物処理施設の保守・点検、エネルギーの発生抑制	40,958
(2)上・下流コスト 生産・サービス活動により上・下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	グリーン購入活動	40,632
(3)管理活動コスト	① 環境マネジメントシステムの整備と運用のためのコスト 環境マネジメントシステムの維持 従業員への環境教育	70,018
	② 環境改善対策コスト 事業所敷地内の自然保護緑化・維持清掃	20,876
	③ 環境負荷監視のためのコスト 水質、大気、騒音振動、土壌、PRTR等監視	4,790
(4)社会活動コスト	地域環境美化 地域環境支援・寄付	160.2
(5)環境損傷対応コスト	自然破壊修復、損害保険	200
	合計	285,896

## マテリアルバランス(ミクニグループ)



# その他環境・社会

## 環境 Environment

### 01. エネルギー消費



	2022年度		2023年度		2024年度		
	全グループ	全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
電力使用量 (MWh)	90,755	90,388	86,853	25,405	7,318	54,130	
再生可能でない購入電力量 (MWh)	85,110	84,133	65,856	9,608	6,015	50,234	
再生可能でない自家発電量 (MWh)	44	1,668	1,526	1,526	0	0	
再生可能な購入電力量 (MWh)	4,940	3,450	16,663	13,537	0	3,126	
再生可能な自家発電量 (MWh)	0	1,137	2,807	733	1,303	771	
購入熱量 (MWh)	0	0	0	0	0	0	
ガソリン (kL)	222	272	194	27	95	73	
軽油 (kL)	171	541	176	8	141	27	
灯油 (kL)	88	80	66	57	9	0	
A重油 (kL)	252	237	221	221	0	0	
液化石油ガス(LPG) (ton)	1,468	1,485	1,402	23	801	578	
液化天然ガス(LNG) (ton)	1,029	971	1,056	753	0	304	
その他可燃性天然ガス (1000Nm <sup>3</sup> )	1,667	1,424	1,578	0	0	1,578	
都市ガス (1000Nm <sup>3</sup> )	939	1,167	858	0	0	858	

### 02. CO<sub>2</sub>排出量



	2022年度		2023年度		2024年度		
	全グループ	全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
Scope 1 (トン-CO <sub>2</sub> e)	14,822	15,812	14,017	3,002	3,005	8,010	
Scope 2 (マーケット基準) (トン-CO <sub>2</sub> e)	46,738	45,284	37,900	4,059	2,536	31,305	
Scope 2 (ロケーション基準) (トン-CO <sub>2</sub> e)	48,987	46,447	44,793	10,746	2,607	31,439	
Scope 3 (トン-CO <sub>2</sub> e)	2,210,969	2,037,915	2,081,236	292,957	202,356	1,585,924	
カテゴリ1 (トン-CO <sub>2</sub> e)	495,413	469,119	459,005	73,749	108,746	276,510	
カテゴリ2 (トン-CO <sub>2</sub> e)	55,465	25,790	32,578	7,085	1,370	24,123	
カテゴリ3 (トン-CO <sub>2</sub> e)	10,016	9,828	9,268	2,326	1,188	5,754	
カテゴリ4 (トン-CO <sub>2</sub> e)	28,274	19,253	18,111	2,314	5,033	10,764	
カテゴリ5 (トン-CO <sub>2</sub> e)	89	112	118	24	8	86	
カテゴリ6 (トン-CO <sub>2</sub> e)	1,574	1,738	1,655	261	206	1,188	
カテゴリ7 (トン-CO <sub>2</sub> e)	4,625	5,327	4,924	1,672	654	2,599	
カテゴリ8 (対象外)							
カテゴリ9 (対象外)							
カテゴリ10 (トン-CO <sub>2</sub> e)	515	431	193	3	183	8	
カテゴリ11 (トン-CO <sub>2</sub> e)	1,613,856	1,505,619	1,554,587	205,403	84,958	1,264,226	
カテゴリ12 (トン-CO <sub>2</sub> e)	1,142	699	797	122	10	665	
カテゴリ13 (対象外)							
カテゴリ14 (対象外)							
カテゴリ15 (対象外)							

### 03. 環境負荷物質排出量



	2022年度		2023年度		2024年度		
	全グループ	全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
化学物質排出量 (PRTR物質)							
PRTR物質 (ton)	7.5	13.5	10.5	4.8	5.8	---	
水系への排出量							
BOD (ton)	7.8	6.3	5.1	0.6	0.5	4.0	
COD (ton)	11.5	9.0	10.4	1.0	1.0	8.3	
その他の水質汚濁物質合計	38.6	8.8	10.2	0.6	1.0	8.6	
大気への排出量							
硫黄酸化物(SOx) (ton)	0.5	0.9	0.7	0.4	0.0	0.3	
窒素酸化物(NOx) (ton)	4.8	25.5	26.8	2.7	0.0	24.1	
粒子状物質(PM)、ばいじん (ton)	0.9	7.3	7.9	0.2	0.0	7.8	
一酸化炭素(CO) (ton)	3.4	4.6	4.7	0.0	0.0	4.7	
炭化水素 (ton)	0.1	0.4	1.6	0.0	0.0	1.6	
その他の大気汚染物質合計 (ton)	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	

### 04. 水使用量



	2022年度		2023年度		2024年度		
	全グループ	全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
水投入量 (ton)	702,793	738,386	763,723	308,854	191,504	263,365	
購入した水 (ton)	310,634	315,010	308,200	58,568	45,912	203,720	
地下水 (ton)	230,913	260,000	280,960	250,286	0	30,674	
雨水 (ton)	154,441	156,025	145,592	0	145,592	0	
再生水(自社で再生した水) (ton)	6,805	7,351	28,971	0	0	28,971	

### 05. 原材料使用量



	2022年度		2023年度		2024年度		
	全グループ	全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
アルミ(ダイカスト材)投入量 (ton)	8,061	7,644	7,362	1,565	1,469	4,328	
亜鉛(ダイカスト材)投入量 (ton)	302	181	227	7	0	220	
その他金属(鉄、真鍮、銅など)投入量 (ton)	3,619	3,806	3,264	1,250	488	1,526	
樹脂類投入量 (ton)	2,289	2,407	2,046	897	0	1,149	

### 06. 廃棄物量



	2022年度		2023年度		2024年度		
	全グループ	全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
廃棄物総排出量 (ton)	6,552	4,822	5,652	584	409	4,659	
再資源化量 (ton)	3,867	2,977	2,452	560	398	1,494	
再資源化率 (%)	59%	62%	43%	96%	97%	32%	
最終排出量 (ton)	2,685	1,845	3,199	24	11	3,165	
有害廃棄物最終排出量 (ton)	1,641	1,165	2,150	24	4	2,122	
非有害廃棄物最終排出量 (ton)	1,043	679	1,049	0	7	1,042	

## 社会 Social

### 01. 従業員<sup>\*1</sup>



	2022年度		2023年度		2024年度		
	全グループ	全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
従業員 (人)	7,648	7,481	7,682	1,890	468	5,324	
男性 (人)	5,095	5,208	5,483	1,445	342	3,696	
女性 (人)	2,493	2,273	2,199	445	126	1,628	
その他 (人)	60	0	0	0	0	0	
女性の割合 (%)	32.6%	30.4%	28.6%	23.5%	26.9%	30.6%	
常時雇用者 (人)	4,803	4,483	4,209	1,398	337	2,474	
男性 (人)	3,078	2,984	2,836	1,106	250	1,480	
女性 (人)	1,725	1,499	1,373	292	87	994	
その他 (人)	0	0	0	0	0	0	
女性の割合 (%)	35.9%	33.4%	32.6%	20.9%	25.8%	40.2%	
臨時雇用者(派遣社員を含む) (人)	2,845	2,998	3,473	492	131	2,850	
男性 (人)	2,017	2,224	2,647	339	92	2,216	
女性 (人)	768	774	826	153	39	634	
その他 (人)	60	0	0	0	0	0	
女性の割合 (%)	27.0%	25.8%	23.8%	31.1%	29.8%	22.2%	
上級管理職(課長以上) (人)	446	478	460	182	61	217	
男性 (人)	407	436	420	177	58	185	
女性 (人)	39	42	40	5	3	32	
その他 (人)	0	0	0	0	0	0	
女性の割合 (%)	8.7%	8.8%	8.7%	2.7%	4.9%	14.7%	
初級管理職(係長、班長など) (人)	788	712	666	183	77	406	
男性 (人)	678	608	569	179	63	327	
女性 (人)	110	104	97	4	14	79	
その他 (人)	0	0	0	0	0	0	
女性の割合 (%)	14.0%	14.6%	14.6%	2.2%	18.2%	19.5%	
障がい者 (人)	62	64	35	24	1	10	
総労働時間 (時間/年・人)	2,310	2,334	2,223	1,591	2,280	2,442	
有給休暇平均取得日数 (日)	11.4	11.9	12.7	17.1	14.4	10.6	

\*1 ミクニ単体の臨時雇用者数は2025年3月31日現在であり、有価証券報告書に記載している平均臨時雇用者数と異なります。  
ミクニグループの従業員数は2025年3月31日現在であり、有価証券報告書に掲載している会計年度末の従業員数とは異なります。

### 02. 労働災害



	全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
労働災害発生率(*2)	0.905	0.744	0.703	0.000	2.812	0.692
労働災害強度率(*3)	0.021	0.007	0.018	0.000	0.061	0.019

\*2 労働災害発生率：100万延べ労働時間あたりの休業を伴う労働災害による死者数  
\*3 労働災害強度率：1000延べ労働時間あたりの延べ労働損失日数

### 03. 教育研修



	全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
座学						
講座数	4,736	1,844	2,956	616	95	2,245
延べ研修時間	34,529	20,162	44,150	27,282	596	16,272
延べ研修人数	89,582	55,194	77,205	13,369	795	63,041
e-ラーニング						
講座数	113	60	83	9	22	52
延べ研修人数	15,182	12,027	18,761	13,548	1,181	4,032

### 04. 調達



	全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
サプライヤーの所在国内比率(グループ会社を除く)	90%	92%	92%	98%	92%	88%
仕入高の所在国内比率(グループ内取引を除く)	71%	65%	68%	100%	32%	86%

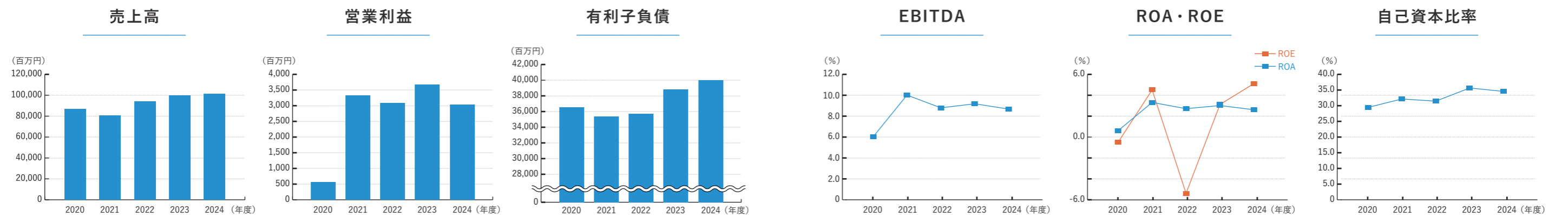
# 財務データ

# FINANCIAL DATA

## ■ 過去11年間の推移(連結)

	(年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
経営成績 (百万円)	売上高 ※1	98,518	97,874	94,787	103,772	121,803	110,499	86,962	80,789	93,847	99,941	101,428
	営業利益 ※1	4,913	3,094	3,453	4,117	4,403	2,410	569	3,318	3,089	3,672	3,031
	親会社株主に帰属する当期純利益 ※1	2,994	1,269	2,685	2,547	2,262	△ 4,014	△ 125	1,318	△ 1,682	1,115	1,995
	設備投資額	4,758	5,434	5,872	5,855	7,411	7,364	3,284	3,163	5,893	6,214	5,311
	減価償却費	4,043	4,343	4,238	4,387	4,338	4,621	4,651	4,762	5,149	5,493	5,752
	研究開発費	4,260	4,322	4,831	5,281	6,019	5,935	5,081	5,368	5,486	5,689	5,939
キャッシュ・フロー (百万円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,896	4,630	5,185	9,423	5,121	2,389	318	5,078	4,880	2,972	1,733
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,984	△ 4,746	△ 5,270	△ 3,812	△ 6,607	△ 6,997	△ 2,876	△ 2,371	△ 5,441	△ 5,052	△ 3,133
	フリーキャッシュ・フロー	2,912	△ 116	△ 85	5,611	△ 1,486	△ 4,608	△ 2,558	2,707	△ 561	△ 2,080	△ 1,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,622	△ 384	426	△ 5,624	2,770	3,022	2,217	△ 2,474	△ 940	1,252	△ 138
財政状態 (百万円)	有利子負債	28,757	29,601	31,263	26,405	30,027	33,627	36,568	35,363	35,734	38,845	39,994
	自己資本	28,400	26,534	29,207	32,285	32,036	25,841	27,560	31,064	31,431	39,715	37,930
	総資産	89,606	85,590	89,181	89,744	96,768	90,396	93,891	96,917	100,108	111,536	109,950
主要財務指標 (%)	売上高営業利益率	5.0	3.2	3.6	4.0	3.6	2.2	0.7	4.1	3.3	3.7	3.0
	EBITDA	9.09	7.60	8.11	8.19	7.18	6.36	6.00	10.00	8.78	9.17	8.66
	総資産経常利益率(ROA)	5.0	3.5	4.0	4.5	4.7	2.0	0.6	3.3	2.7	3.0	2.6
	自己資本当期純利益率(ROE)	12.0	4.6	9.6	8.3	7.0	△ 13.9	△ 0.5	4.5	△ 5.4	3.1	5.1
	自己資本比率	31.7	31.0	32.8	36.0	33.1	28.6	29.4	32.1	31.4	35.6	34.5
	配当性向	11.3	39.8	15.0	19.8	22.3	—	—	25.4	—	60.3	23.6
1株当たり 情報(円)	1株当たり当期純利益(EPS)	88.40	37.67	79.87	75.77	67.26	△119.30	△3.73	39.31	△50.13	33.19	59.29
	1株当たり配当金(DPS)	10.00	15.00	12.00	15.00	15.00	10.00	5.00	10.00	10.00	20.00	14.00
	1株当たり純資産(BPS)	838.56	789.18	868.69	959.95	952.60	767.72	822.12	925.67	936.50	1,180.23	1,126.27

※1 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しております



# ミクニグループ MIKUNI GROUP

## 国内拠点

**ミクニの拠点**

- モビリティ関連品販売
- ガス機器販売

**販売拠点**

**モビリティ**  
東京営業所、中部支店  
大阪営業所、広島事務所

**ガステクノ**  
名古屋営業所

盛岡  
本社  
小田原  
菊川

---

**本社** **モビリティ** **商社事業 航空機** **商社事業 芝管理**  
〒101-0021 東京都千代田区外神田6-13-11

---

**小田原事業所 (R&D拠点)** **モビリティ**  
〒250-0055 神奈川県小田原市久野2480  
ISO9001取得 ISO14001取得  
総合的な技術開発・新事業開発拠点

---

**菊川事業所** **モビリティ**  
〒439-0019 静岡県菊川市半済2828  
ISO9001取得 IATF16949取得 ISO14001取得 ISO45001取得  
二輪車製品・四輪車製品の主力工場

---

**盛岡事業所・滝沢工場** **モビリティ** **ガステクノ**  
〒020-0698 岩手県滝沢市外山309番地  
ISO9001取得 IATF16949取得 ISO14001取得 ISO45001取得  
生活機器・機能要素製品の技術開発拠点及び主力工場

---

**盛岡事業所・大釜工場** **モビリティ** **ガステクノ**  
〒020-0756 岩手県滝沢市大釜高森58-1  
ISO9001取得 IATF16949取得 ISO14001取得 ISO45001取得  
クリーンルームを持つ精密品組立工場

## 海外グループ会社

① 企業管理  
② 上海三國  
③ 浙江三國  
④ 天津三國  
⑤ 南京三國  
⑥ 台湾三國  
⑦ 三國R・K(韓国)  
⑧ MIT  
⑨ MKI  
⑩ MID  
⑪ MAC LA  
⑫ MAC Chicago  
⑬ MMEX  
⑭ MEG(ドイツ)  
⑭-1 パリ支店

生産拠点 販売拠点

製造会社	■ ミクニパーテック株式会社	モビリティ
	■ 株式会社ミクニライフ&オート	その他
販売会社	■ 株式会社ミクニエアロスペース	商社事業 航空機
	■ 株式会社ミクニグリーンサービス	商社事業 芝管理
	■ エバスベヒャーミクニクライメットコントロールシステムズ株式会社	モビリティ
	■ 旭エアーサプライ株式会社	商社事業 航空機
サービス会社	■ サンライズメディカルジャパン株式会社	その他
	■ 株式会社ミクニザイマス	その他
	■ 三國リビングサービス株式会社	その他

# MIKUNI GROUP 2025

11 COUNTRIES and REGIONS

### アジア

- ① 三國(上海)企業管理有限公司 **モビリティ**
- ② 上海三國精密機械有限公司 **モビリティ**
- ③ 浙江三國精密機電有限公司 **モビリティ** **ガステクノ**
- ④ 天津三國有限公司 **モビリティ**
- ⑤ 南京金城三國機械電子有限公司 **モビリティ**
- ⑥ 台湾三國股份有限公司 **モビリティ**
- ⑦ 三國R・K精密株式会社 **ガステクノ**
- ⑧ Mikuni(Thailand) Co.,Ltd.(MIT) **モビリティ**
- ⑨ PT. MIKUNI INDONESIA(MKI) **モビリティ**
- ⑩ MIKUNI INDIA PRIVATE LIMITED (MID) **モビリティ**

### 北・中南米

- ⑪ Mikuni American Corporation (MAC LA) **モビリティ** **商社事業 航空機**
- ⑫ Mikuni American Corporation (MAC Chicago) **モビリティ**
- ⑬ Mikuni Mexicana S.A.de C.V. (MMEX) **モビリティ**

### 欧州

- ⑭ Mikuni Europe GmbH(MEG) **モビリティ** **ガステクノ**
- ⑭-1 MEG - Paris Branch

# 会社概要

# CORPORATE INFORMATION

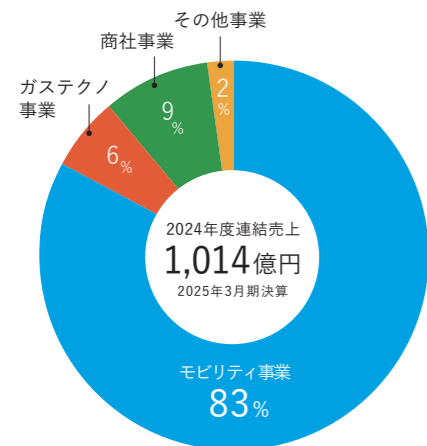


## 基本情報

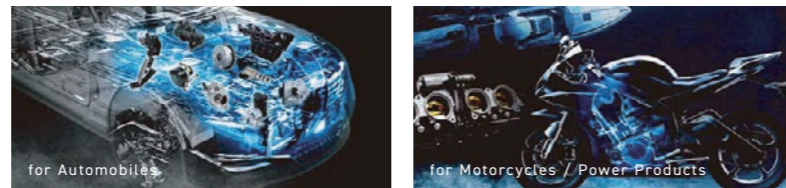
会社名	株式会社 ミクニ
創立	1923年10月1日(大正12年)
設立	1948年10月1日(昭和23年)
代表者	代表取締役社長 生田久貴
本社所在地	東京都千代田区外神田6-13-11
資本金	22億1,530万円
上場	東京証券取引所 スタンダード市場
主要な事業内容	各種四輪車・二輪車・汎用エンジン用の燃料供給装置類・エンジン機能部品類、ガス機器用制御機器類、福祉介護機器、噴霧機器の製造販売並びに航空宇宙用機器・部品・材料、芝刈り機・芝管理機械の輸入販売

## 事業領域

ミクニグループは多方面で事業を展開しています。事業別の売上構成は次のとおりです。



### ■ モビリティ事業



ミクニは、四輪・二輪・特機向けに、吸気系・動弁系・熱制御系・燃料噴射システム・センサ・ポンプなどを開発、製造しています。エンジン性能の向上や環境負荷の低減に貢献し、国内外の完成車・船外機メーカーへ供給しています。

系列に属さない独立系部品メーカーとして、グローバルに事業を展開しています。

### ■ ガステクノ事業



ガス立ち消え安全装置をはじめとするガス制御機器、風呂・トイレ・キッチンなど家庭内の水まわりに関する機器の機能部品、燃料電池用補器部品などを開発、製造しています。

### ■ 商社事業



#### 航空機部品

グループ会社のミクニエアロスペースでは、大型鍛造品、複雑な形状の大型精密鍛造品を米国メーカーなどから輸入し、航空宇宙事業を手掛ける国内大手重工業メーカーや関連する企業群向けに販売しています。



#### 芝管理設備

グループ会社のミクニグリーンサービスでは、ゴルフ場やスタジアム向けの芝管理機械などを国内外のメーカーから仕入販売及びアフターメンテナンスをしています。

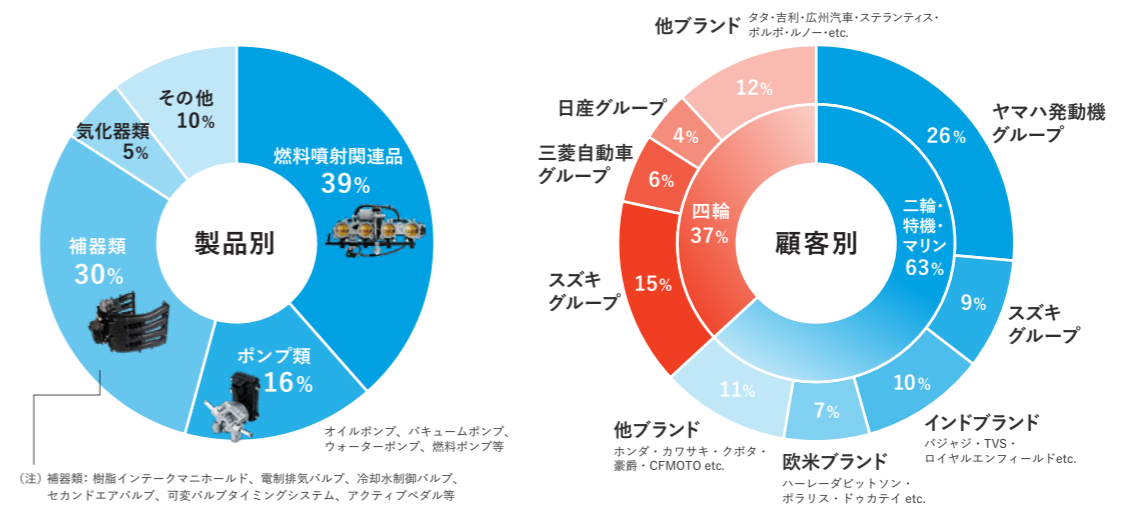
### ■ その他事業



グループ会社のミクニライフ&オートでは、身障者の運転を補助する運転補助装置や車いすでの乗降をサポートする移乗補助用品などを製造販売しています。

## モビリティ事業 製品別・顧客別売上高構成

モビリティ事業 2024年度のモビリティ事業の製品別・顧客別売上高構成は以下の通りです。



#### 四輪車用製品



#### 二輪車・特機・マリン用製品



## 主要取引先(モビリティ事業以外)

### ガステクノ事業

リンナイグループ、ノーリツグループ、パナソニックグループ、(株)LIXIL、Sabaf〔伊〕、Bosch Home Comfort Group〔独〕



### 商社事業

#### 航空機部品

(株)IHI、川崎重工業(株)、(株)SUBARU、三菱重工業(株)、日本飛行機(株)、新明和工業(株)、防衛省、他官庁

#### 芝管理設備

John Deere〔米〕、Turfco〔米〕、Smithco〔米〕、Rain Bird〔米〕、SubAir〔米〕、初田拡撒機(株)、ヤマハ発動機(株)(ゴルフカー)

### その他事業(福祉・介護)

#### オート関係

いすゞ車体(株)、埼玉トヨペット(株)、埼玉トヨタ自動車(株)

#### ケア関係

酒井医療(株)、(株)日本ケアサブライ、アビリティーズ・ケアネット(株)

# 株式情報

# STOCK INFORMATION

## 株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式総数	34,049,423株
単元株式数	100株
株主数	11,556名
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	7247

## 配当の状況

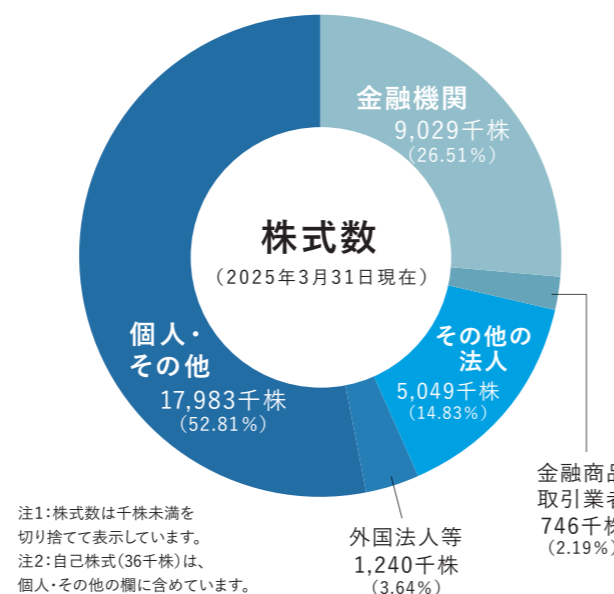
	1株当たりの配当金	配当性向
2020年度	5.0円	—
2021年度	10.0円	25.4%
2022年度	10.0円	—
2023年度	20.0円	60.3%
2024年度	14.0円	23.6%

注1:2020年度および2022年度は、当期純損失を計上しています。  
注2:2023年度は、創立100周年記念配当金10円を含みます。

## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
風の会持株会	1,979	5.82
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,906	5.61
株式会社りそな銀行	1,678	4.93
株式会社横浜銀行	1,678	4.93
株式会社三菱UFJ銀行	1,138	3.35
ミクニ総業株式会社	1,016	2.99
生田允紀 信託口	1,010	2.97
スズキ株式会社	1,007	2.96
むつき持株会	922	2.71
ミクニ社員持株会	709	2.09

## 所有者別株式分布



## 株価パフォーマンス

注:2020年4月1日終値を100とした指数で表示しています。

